

政治資金監査に関する研修テキストの改定（案）新旧対照表

旧	新	改定の概要
<p>I. 政治資金監査の目的</p> <p>1. 政治資金規正法の目的・基本理念</p> <p>1. 及び2. (略)</p> <p>2. <u>今般の政治資金規正法改正の経緯</u></p> <p>3. ～5. (略)</p> <p>6. 具体的には、国会議員関係政治団体については、収支報告書を提出するときは、あらかじめ、収支報告書、会計帳簿、領収書等について、政治資金適正化委員会が行う研修を修了した登録政治資金監査人（政治資金適正化委員会の登録を受けた弁護士、公認会計士及び税理士）による政治資金監査を受けること等が義務付けられた。</p> <p>(新設)</p> <p>3. 政治資金監査の基本的性格</p> <p>7. (略)</p> <p>8. 政治資金監査は、外部性を有する第三者による監査である。</p> <ul style="list-style-type: none"> 政治団体の収支報告書については、総務大臣及び都道府県の選挙管理委員会において審査が行われているが、これは収支報告書の形式や収支報告書に記載すべき事項の記載が十分であるかどうかについて、行政庁の職員が形式的に審査するものである。政治資金監査は、収支報告書のみならず、国会議員関係政治団体の内部資料である会計帳簿や領収書等の現物を含め、外部性を有する第三者が国会議員関係政 	<p>I. 政治資金監査の目的</p> <p>1. 政治資金規正法の目的・基本理念</p> <p>1. 及び2. (現行のとおり)</p> <p>2. <u>政治資金監査導入</u>の経緯</p> <p>3. ～5. (現行のとおり)</p> <p>6. (現行のとおり)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>政治資金監査の範囲</p> <p>現行の政治資金監査は、外部性を有する第三者が、会計帳簿及び収支報告書に計上されたすべての支出と領収書等を突合し、これらの書類の記載が整合的かどうかを外形的に確認するものであり、収入はその対象としていない。</p> <p>これは、政治資金の透明性の向上を図りつつ、同時に政治活動の自由の確保の要請にも応えるべく、各政党間における協議の結果、現行制度とすることで合意され、その旨が政治資金規正法に定められたものである。</p> </div> <p>3. 政治資金監査の基本的性格</p> <p>7. (現行のとおり)</p> <p>8. 政治資金監査は、外部性を有する第三者が行うものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 政治団体の収支報告書については、総務大臣及び都道府県の選挙管理委員会において審査が行われているが、これは収支報告書の形式や収支報告書に記載すべき事項の記載が十分であるかどうかについて、行政庁の職員が形式的に審査するものである。政治資金監査は、収支報告書のみならず、国会議員関係政治団体の内部資料である会計帳簿や領収書等の現物を含め、外部性を有する第三者が国会議員関係政 	<p>○表現を変更。</p> <p>○政治資金監査の範囲について表現を変更し、p. 2より移動。</p> <p>○表現を変更。</p>

治団体のすべての支出をチェックする制度である。これにより、当該国会議員関係政治団体のすべての支出について、支出の相手先、目的、金額、年月日等が外部的な目で確認されることになり、内部のみで処理されることによって生じうる誤りを防ぐとともに、これまで以上に収支報告の適正の確保と透明性の向上を図ることができるものと期待される。したがって、政治資金監査においては、外部性の確保が重要であり、国会議員関係政治団体と一定の関係を有する登録政治資金監査人は当該国会議員関係政治団体に対する政治資金監査業務を行うことができない。

「支出」の確認

政治資金監査は支出のみを対象とし、収入はその対象とはしていない。政治資金規正法改正に当たっては、事務所費や光熱水費等の政治資金の使途に関する一連の問題を受けて、これら政治資金の使途に対する国民の政治不信を払拭するため、各政党間における協議の結果、政治活動の自由の確保の観点も踏まえ、支出の面に限って、政治資金監査の導入を含む収支報告の適正の確保と透明性の向上を図るための方策が講じられたものである。

「一定の関係を有する」とは

国会議員関係政治団体と一定の関係を有するとは、法第19条の13第5項に規定する関係をいい、具体的には、「Ⅱ. 1. (2) 業務制限」に該当する場合をいう。

【参照条文】(略)

治団体のすべての支出をチェックする制度である。これにより、当該国会議員関係政治団体のすべての支出について、支出の相手方、目的、金額、年月日等が外部的な目で確認されることになり、内部のみで処理されることによって生じうる誤りを防ぐとともに、これまで以上に収支報告の適正の確保と透明性の向上を図ることができるものと期待される。したがって、政治資金監査においては、外部性の確保が重要であり、政治資金監査の対象となる国会議員関係政治団体との間に密接な身分関係を有する登録政治資金監査人については、政治資金規正法において業務制限が設けられている。

(場所を移動)

(削除)

9. 政治資金監査は、職業的専門家による監査である。
- 政治資金監査を行うのは、政治資金適正化委員会に登録政治資金監査人として登録を受けた弁護士、公認会計士及び税理士である。それぞれ法律、監査及び会計並びに税務に関する国家資格を有する専門家として、高い能力と識見を有するとともに、公共的使命を担うものとされている。加えて、登録政治資金監査人は、政治資金監査の実施に当たっては、政治資金適正化委員会が行う政治資金監査に関する研修を修了することが要件とされている。政治資金監査は、このような職業的専門家が、その知識と経験を生かして公正かつ誠実に監査を行うものであり、政治資金の適正化に資する質の高い監査とすることが期待される。
 - なお、この政治資金監査は、公認会計士の行う監査証明業務に該当しないものである。したがって、政治資金監査報告書は、国会議員関係政治団体の収支報告書や会計帳簿等の適正性・適法性について、意見表明を求めるものではない。
10. 政治資金監査は、会計事務に対する外形的・定型的な監査である。
- 政治資金監査は、政治資金規正法及び政治資金監査に関する具体的な指針（以下「政治資金監査マニュアル」という。）に従って、国会議員関係政治団体が管理すべき会計帳簿等の書類が保存されているかどうか、それらの書面の記載が整合

9. 政治資金監査は、職業的専門家が行うものである。
- 政治資金監査を行うのは、政治資金適正化委員会に登録政治資金監査人として登録を受けた弁護士、公認会計士及び税理士である。それぞれ法律、監査及び会計並びに税務に関する国家資格を有する専門家として、高い能力と識見を有するとともに、公共的使命を担うものとされている。加えて、登録政治資金監査人は、政治資金監査の実施に当たっては、政治資金適正化委員会が行う政治資金監査に関する研修を修了することが要件とされている。政治資金監査は、このような職業的専門家が、その知識と経験を生かして公正かつ誠実に行うものであり、政治資金の適正化に資する質の高いものとすることが期待される。
 - (現行のとおり)
10. 政治資金監査は、会計事務に対して外形的・定型的に行われるものである。
- 政治資金監査は、政治資金規正法及び政治資金監査に関する具体的な指針（以下「政治資金監査マニュアル」という。）に基づき、国会議員関係政治団体が管理すべき会計帳簿等の関係書類が保存されているかどうか、それらの書面の記載が整合

○表現を統一。

○業務制限規定に該当する関係性について、表現を統一。

○表現を変更し、p. 1へ移動。

○マニュアル本文の表現の統一に伴い削除。

○表現を変更。

○同上。

4. 政治資金監査に関する具体的な指針（政治資金監査マニュアル）の位置付け

12. 政治資金監査マニュアルは、登録政治資金監査人が政治資金監査を行うに当たっての具体的な指針を示すとともに、登録政治資金監査人の行う政治資金監査の質の確保と政治資金監査業務の一般化・標準化を図るものであり、登録政治資金監査人は、この政治資金監査マニュアルに準拠して政治資金監査を行うことが求められる。

（新設）

4. 政治資金監査に関する具体的な指針（政治資金監査マニュアル）の位置付け

12. 政治資金監査マニュアルは、登録政治資金監査人が政治資金監査を行うに当たっての具体的な指針を示すとともに、登録政治資金監査人の行う政治資金監査の質の確保と政治資金監査業務の一般化・標準化を図るものであり、登録政治資金監査人は、この政治資金監査マニュアルに基づき政治資金監査を行うことが求められる。

政治資金監査マニュアルの政治資金規正法上の位置付け

【参照条文】

（登録政治資金監査人による政治資金監査）

第19条の13（略）

2 前項の政治資金監査は、政治資金適正化委員会が定める政治資金監査に関する具体的な指針に基づき、次の各号に掲げる事項について行うものとする。

一 会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かつた支出の明細書等及び振込明細書が保存されていること。

二 会計帳簿には当該国会議員関係政治団体に係るその年における支出の状況が記載されており、かつ、当該国会議員関係政治団体の会計責任者が当該会計帳簿を備えていること。

三 第12条第1項又は第17条第1項の報告書は、会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かつた支出の明細書等及び振込明細書に基づいて支出の状況が表示されていること。

四 領収書等を徴し難かつた支出の明細書等は、会計帳簿に基づいて記載されていること。

3～6（略）

政治資金規正法施行規則（昭和50年自治省令第17号）

第12号様式の4（第14条の2の2関係）

（備考）

3 政治資金監査報告書は、政治資金適正化委員会が定める政治資金監査に関する具体的な指針に基づき、作成すること。

○表現を統一。

○政治資金監査マニュアルの位置付けについて、法令上の根拠を明記。

「役職員」とは

役員¹の範囲は、規約等の定めや役員会に参画しているかどうかなどそれぞれの団体の実態に応じて判断されることとなる。なお、役職員には、事務局の職員も含まれる。

「公職の候補者」とは

(略)

(新設)

(新設)

2. 登録政治資金監査人の職務

7. 登録政治資金監査人は、政治資金監査マニュアルに基づき、以下に掲げる事項について政治資金監査を行う（法第19条の13第2項）。
- ・ 会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書等及び振込明細書が保存されていること。

「役職員」とは

役員¹の範囲は、規約等の定めや役員会に参画しているかどうかなどそれぞれの団体の実態に応じて判断されることとなる。役職員には、事務局の職員も含まれるが、単に国会議員関係政治団体に入会し、会費等を支払っているだけの会員は、役職員には該当しない。

「公職の候補者」とは

(現行のとおり)

7. 業務制限が設けられた趣旨は、政治資金監査の外部性の確保であることから、政治資金監査を行う時期だけではなく、政治資金監査契約を締結した日から政治資金監査報告書の日付までの期間は、上記業務制限に該当してはならない。
- また、自ら作成・徴取した収支報告書及び会計帳簿等の関係書類（当該収支報告書に係る会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書等及び振込明細書をいう。以下同じ。）について自ら政治資金監査を行うことになる場合も、政治資金監査制度の趣旨を踏まえれば、適当ではない。
- なお、政治資金監査を行った登録政治資金監査人の氏名は、政治資金監査報告書において明らかとなる。

政治資金監査制度の趣旨から適当ではない場合

自ら作成・徴取した収支報告書及び会計帳簿等の関係書類について自ら政治資金監査を行うことになる場合については、外部性を有する第三者によるチェックという政治資金監査制度の趣旨を踏まえれば、適当ではない。

具体例としては、年の途中まで国会議員関係政治団体の以下の役職にあった者が辞任し、登録政治資金監査人として、当該団体の当該年に係る政治資金監査を行う場合等が想定される。

(例)

- ・ 会計責任者
- ・ 会計責任者に事故があり又は会計責任者が欠けた場合にその職務を行うべき者
- ・ 役職員として、会計帳簿の記載に係る部分に限り、会計責任者の職務を補佐する者

2. 登録政治資金監査人の職務

8. (現行のとおり)

○政治資金監査に関するQ&A II-5の掲載事項を追加。

○政治資金監査に関するQ&A II-1～4の掲載事項を追加。

○政治資金監査に関するQ&A II-2～4の掲載事項を追加。

- ・ 会計帳簿には国会議員関係政治団体に係るその年における支出の状況が記載されており、かつ、当該国会議員関係政治団体の会計責任者が当該会計帳簿を備えていること。
- ・ 収支報告書は、会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書等及び振込明細書に基づいて支出の状況が表示されていること。
- ・ 領収書等を徴し難かった支出の明細書等は、会計帳簿に基づいて記載されていること。

「明細書」とは

明細書とは、政治団体の会計責任者に対して、当該政治団体の代表者若しくは会計責任者と意思を通じて当該政治団体のために寄附を受け、又は支出をした者が提出するもので、以下の事項が記載されたものをいう。なお、「意思を通じて」とは、当該政治団体の代表者又は会計責任者と寄附を受けた者又は支出者との相互間に、当該政治団体のために寄附を受け、又は支出がされることについて意思の連絡がある場合をいう。

(以下略)

8. (略)

9. 登録政治資金監査人の職務は、国会議員関係政治団体の会計責任者が作成した収支報告書並びに当該収支報告書に係る会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書等及び振込明細書（以下「会計帳簿等の関係書類」という。）について、政治資金規正法及び政治資金監査マニュアルに基づき政治資金監査を行い、政治資金監査報告書を作成することにある。したがって、_____会計帳簿等の関係書類の作成責任及び政治資金監査報告書を収支報告書に併せて提出する義務を登録政治資金監査人が負うものではない。

「会計帳簿等の関係書類」とは

会計帳簿等の関係書類とは、収支報告書並びに当該収支報告書に係る会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書等及び振込明細書をいう。

3. 登録政治資金監査人の責任

10. 及び 11. (略)

(削除)

9. (現行のとおり)

10. 登録政治資金監査人の職務は、国会議員関係政治団体の会計責任者が作成した収支報告書及び _____ 会計帳簿等の関係書類 _____ について、 _____ 法及び政治資金監査マニュアルに基づき政治資金監査を行い、政治資金監査報告書を作成することにある。したがって、収支報告書及び会計帳簿等の関係書類の作成責任及び政治資金監査報告書を収支報告書に併せて提出する義務を登録政治資金監査人が負うものではない。

(削除)

3. 登録政治資金監査人の責任

11. 及び 12. (現行のとおり)

- 定義を移動。
- 表現を統一。
- 記載の重複。

Ⅲ. 国会議員関係政治団体

1. 国会議員関係政治団体の定義

1. 国会議員関係政治団体とは、以下に掲げる政治団体（政党・政治資金団体及びいわゆる政策研究 団体を除く。）をいう。

【1号団体】

国会議員・ 候補者（候補者となる者を含む。以下同じ。）が代表者である資金管理団体その他の政治団体（法第19条の7第1項第1号）

【2号団体】

租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第41条の18第1項の適用を受ける同項第4号に該当する政治団体のうち、特定の国会議員・ 候補者を推薦し、又は支持することを本来の目的とする政治団体（法第19条の7第1項第2号）

【みなし1号団体】

政党支部であって、国会議員に係る選挙区の区域又は選挙の行われる区域を単位として設けられるもののうち、国会議員・ 候補者が代表者であるもの（法第19条の7第2項）

2. 国会議員関係政治団体の会計責任者の責務

2. 国会議員関係政治団体の会計責任者には、主に、以下に掲げる責務が課せられている。
- ・ 会計帳簿を備え、これに当該国会議員関係政治団体に係るすべての収入、支出及び金銭等の運用について、所定の事項を記載すること（法第9条第1項）。
 - ・ すべての支出について、当該支出の目的、金額及び年月日を記載した領収書その他の支出を証すべき書面を徴さなければならない こと（法第11条第1項・第19条の9）。
 - ・ 毎年12月31日現在で、当該国会議員関係政治団体に係るその年における収入、支出等を記載した収支報告書を、都道府県の選挙管理委員会又は総務大臣に提出すること（法第12条第1項・第19条の10）。
 - ・ 会計帳簿、明細書、領収書等、振込明細書及び領収書等を徴し難かった支出の明細書等を、これらに係る収支報告書の要旨が公表された日から3年を経過する日まで保存しなければならぬこと（法第16条第1項・第19条の11第2項）。
 - ・ 国会議員関係政治団体が行った支出のうち領収書等を徴し難い事情があったものについては、政治資金監査を受けるまでの間に、領収書等を徴し難かった支出の明細書等を作成しなければならぬこと（法第19条の11第1項）。

Ⅲ. 国会議員関係政治団体

1. 国会議員関係政治団体の定義

1. 国会議員関係政治団体とは、以下に掲げる政治団体（政党本部、みなし1号団体に該当する政党支部以外の政党支部、派閥・政策研究団体及び政治資金団体を除く。）をいう。

【1号団体】

国会議員に係る公職の候補者 が代表者である資金管理団体その他の政治団体（法第19条の7第1項第1号）

【2号団体】

租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第41条の18第1項 第4号に該当する政治団体（いわゆる寄附金控除制度の適用を受ける団体）のうち、特定の国会議員に係る公職の候補者を推薦し、又は支持することを本来の目的とする政治団体（法第19条の7第1項第2号）

【みなし1号団体】

政党支部であって、国会議員に係る選挙区の区域又は選挙の行われる区域を単位として設けられるもののうち、国会議員に係る公職の候補者が代表者であるもの（法第19条の7第2項）

2. 国会議員関係政治団体の会計責任者の責務

2. 国会議員関係政治団体の会計責任者には、主に、以下に掲げる責務が課せられている。
- ・ （現行のとおり）
 - ・ すべての支出について、当該支出の目的、金額及び年月日を記載した領収書その他の支出を証すべき書面（以下「領収書等」という。）を徴すこと（法第11条第1項・第19条の9）。
 - ・ （現行のとおり）
 - ・ 会計帳簿、明細書、領収書等、振込明細書及び領収書等を徴し難かった支出の明細書等を、これらに係る収支報告書の要旨が公表された日から3年を経過する日まで保存する こと（法第16条第1項・第19条の11第2項）。
 - ・ 国会議員関係政治団体が行った支出のうち領収書等を徴し難い事情があったものについては、政治資金監査を受けるまでの間に、領収書等を徴し難かった支出の明細書等を作成する こと（法第19条の11第1項）。

○表現を整理。

○定義を追加。

○表現を整理。

○同上。

3. 国会議員関係政治団体の会計責任者は、政治団体の会計責任者として収支報告書を提出するときは、あらかじめ、当該収支報告書並びに当該収支報告書に係る会計帳簿明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書等及び振込明細書について、政治資金適正化委員会が行う政治資金監査に関する研修を修了した登録政治資金監査人の政治資金監査を受けなければならない（法第19条の13第1項）。

4. なお、12月31日又は解散等により政治団体がなくなった日において、国会議員関係政治団体に該当しない政治団体であっても、年の途中において国会議員関係政治団体であった期間がある場合には、政治資金監査を受けなければならない。

この場合、国会議員関係政治団体であった期間についてのみならず、その年の全期間の支出に係る会計帳簿等の関係書類について政治資金監査を受けなければならないことに留意すること。このほか、年の途中に国会議員関係政治団体に該当しない期間のある政治団体の政治資金監査については「政治資金監査実施要領」の「I. 政治団体の区分に異動があった場合の留意事項」を参考にすること。

5. (略)

収支報告書の提出期限

国会議員関係政治団体の会計責任者が提出すべき収支報告書の提出期限は、以下のとおりである。

	国会議員関係政治団体 (※1)	国会議員関係政治団体 以外の政治団体
通常の場合（12月31日現在で提出する場合）	翌年5月末まで	翌年3月末まで
選挙の場合（※2）	翌年6月末まで	翌年4月末まで
政治団体が解散等した場合	解散等した日から 60日以内	解散等した日から 30日以内

(※1) 収支報告書に記載すべき収入及び支出があった年において国会議員関係政治団体であったものを含む。

3. 国会議員関係政治団体の会計責任者は、政治団体の会計責任者として収支報告書を提出するときは、あらかじめ、 収支報告書及び 会計帳簿等の関係書類 について、政治資金適正化委員会が行う政治資金監査に関する研修を修了した登録政治資金監査人の政治資金監査を受けなければならない（法第19条の13第1項）。

(場所を移動)

4. (現行のとおり)

収支報告書の提出先及び提出期限

政治団体の会計責任者が提出すべき収支報告書の提出先は、以下のとおりである。
 (1) 1つの都道府県の区域において主としてその活動を行う政治団体（政党支部を含み、政党本部及び政治資金団体を除く。（2）において同じ。）
 → 主たる事務所の所在地の都道府県の選挙管理委員会
 (2) 2以上の都道府県の区域にわたり、又は主たる事務所の所在地の都道府県の区域外の地域において、主としてその活動を行う政治団体
 → 主たる事務所の所在地の都道府県の選挙管理委員会を経て総務大臣
 (3) 政党本部及び政治資金団体
 → 主たる事務所の所在地の都道府県の選挙管理委員会を経て総務大臣
 また、 収支報告書の提出期限は、以下のとおりである。

	国会議員関係政治団体 (※1)	国会議員関係政治団体 以外の政治団体
通常の場合（12月31日現在で提出する場合）	翌年5月末まで	翌年3月末まで
選挙の場合（※2）	翌年6月末まで	翌年4月末まで
政治団体が解散等した場合	解散等した日から 60日以内	解散等した日から 30日以内

(※1) 収支報告書に記載すべき収入又は支出があった年において国会議員関係政治団体であったものを含む。

○表現を整理。

○p.10へ移動。

○説明を統合。

○表現を修正。

(※2) 翌年1月から通常の場合の提出期限までの間に衆議院議員の総選挙又は参議院議員の通常選挙の公示の日から選挙の期日までの期間がかかる場合をいう。
(以下略)

収支報告書に併せて提出すべきもの

- 収支報告書に併せて提出すべきものは、以下のとおりである。
- ・ 領収書等の写し、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書の写し及び振込明細書に係る支出目的書（_____収支報告書に_____記載すべき支出に係るもの）
 - ・ 政治資金監査報告書

収支報告書の提出先

- ・ 1つの都道府県の区域において主としてその活動を行う政治団体（政党及び政治資金団体を除く。）は、主たる事務所の所在地の都道府県の選挙管理委員会に提出する。
- ・ 2以上の都道府県の区域にわたり、又は主たる事務所の所在地の都道府県の区域外の地域において、主としてその活動を行う政治団体は、主たる事務所の所在地の都道府県の選挙管理委員会を経て総務大臣に提出する。

【参照条文】

（政治団体の届出等）

第6条 （略）

- 一 都道府県の区域において主としてその活動を行う政治団体（政党及び政治資金団体を除く。次号において同じ。）主たる事務所の所在地の都道府県の選挙管理委員会
- 二 2以上の都道府県の区域にわたり、又は主たる事務所の所在地の都道府県の区域外の地域において、主としてその活動を行う政治団体 主たる事務所の所在地の都道府県の選挙管理委員会を経て総務大臣

三 （略）

2～5 （略）

(新設)

(場所を移動)

(※2) 翌年1月から通常の場合の提出期限までの間に衆議院議員の総選挙又は参議院議員の通常選挙の公示の日から選挙の期日までの期間がかかる場合をいう。
(以下略)

収支報告書に併せて提出すべきもの

- 収支報告書に併せて提出すべきものは、以下のとおりである。
- ・ 領収書等の写し、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書の写し及び振込明細書に係る支出目的書（いずれも収支報告書に支出の明細を記載すべき支出に係るもの）
 - ・ 政治資金監査報告書

(場所を移動、他の補足説明と統合)

3. 政治団体の区分に異動があった場合の留意事項

- 5. _____ 12月31日又は解散等により政治団体でなくなった日において、国会議員関係政治団体に該当しない政治団体であっても、年の途中において国会議員関係政治団体であった期間があり、かつ、その年に収入又は支出を計上している場合には、政治資金監査を受けなければならない。
この場合、国会議員関係政治団体であった期間についてのみならず、その年の全期間の支出に係る収支報告書及び会計帳簿等の関係書類について政治資金監査を受けなければならないことに留意すること。_____

○表現を明確化。

○p.9へ移動し、説明を統合。

○p.9から移動

○法第19条の10の内容を正確に反映するため、表現を明確化。

○表現を統一。

【旧政治資金監査実施要領 I から移動】

2. 会計責任者に法令上求められる_____会計帳簿等の関係書類の作成又は徴収義務は、国会議員関係政治団体、国会議員関係政治団体には該当しない資金管理団体（以下単に「資金管理団体」という。）、また、国会議員関係政治団体又は_____資金管理団体のいずれにも該当しない政治団体（以下「その他の政治団体」という。）_____それぞれの政治団体の区分ごとにその対象となる支出の範囲が異なるものであること。

【旧政治資金監査実施要領 I から移動】

3. 政治資金監査は、政治団体の区分に応じた_____会計帳簿等の関係書類の作成又は徴収義務の対象となる支出の範囲で確認を行うことで足りるものであること。なお、政治団体の区分ごとの政治資金監査の対象となる支出の範囲は、以下のとおりであること。

	国会議員関係 政治団体	資金管理団体	その他の政治団体
会計帳簿	すべての支出		
明細書	すべての支出		
領収書等	すべての支出	1 件 5 万円以上の支出	
振込明細書	すべての支出	1 件 5 万円以上の支出	
領収書等を徴し難かった支出の明細書	すべての支出	人件費以外の経費で 1 件 5 万円以上の支出	経常経費以外の経費で 1 件 5 万円以上の支出
振込明細書に係る支出目的書	すべての支出	人件費以外の経費で 1 件 5 万円以上の支出	経常経費以外の経費で 1 件 5 万円以上の支出
収支報告書	人件費以外の経費で 1 件 1 万円を超える支出	人件費以外の経費で 1 件 5 万円以上の支出	経常経費以外の経費で 1 件 5 万円以上の支出

(新設)

なお、その年に収入及び支出をともに計上していない場合には、その年に係る政治資金監査を受ける必要はなく、前年からの繰越額はその年の収入には含まれない。

6. 会計責任者に法令上求められる収支報告書及び会計帳簿等の関係書類の作成・徴収義務は、国会議員関係政治団体、国会議員関係政治団体には該当しない資金管理団体_____、又は_____国会議員関係政治団体若しくは資金管理団体のいずれにも該当しない政治団体（以下「その他の政治団体」という。）_____のそれぞれの政治団体の区分によりその対象となる支出の範囲が異なるものであること。

7. 政治資金監査は、政治団体の区分に応じて法令上求められる収支報告書及び会計帳簿等の関係書類の作成又は徴収義務の対象となる支出の範囲で確認を行うことで足りるものであること。なお、政治団体の区分ごとの政治資金監査の対象となる支出の範囲は、以下のとおりであること。

(現行のとおり)

8. 国会議員関係政治団体以外の政治団体であった期間について政治資金監査を行う場合、以下の支出については、会計帳簿に必要記載事項が記載されているかどうかを確認すれば足りること。

- ・ 1 件 5 万円未満の支出（領収書等の徴収義務がないため）
- ・ 領収書等がない支出のうち、資金管理団体にあつては 1 件 5 万円以上の人件費に係る支出、その他の政治団体にあつては 1 件 5 万円以上の経常経費に係る支出（いずれも領収書等を徴し難かった支出の明細書及び振込明細書に係る支出目的書の作成義務がないため）

○政治資金監査に関する Q & A IV - 19 掲載事項を追加。

○表現を統一。
○表現を整理。

○表現を明確化。

○政治資金監査に関する Q & A 2 - 5 掲載事項を追加。

【旧政治資金監査実施要領 I から移動】

4. (略)

9. (現行のとおり)

IV. 政治資金監査指針

1. 一般監査指針

(1) 一般的な留意事項

1. (略)

「密接な身分関係」とは

密接な身分関係とは、法第19条の13第5項に規定する関係をいい、具体的には、「II. 1. (2) 業務制限」に該当する場合をいう。

【参照条文】

(登録政治資金監査人による政治資金監査)

第19条の13 (略)

2～4 (略)

5 国会議員関係政治団体の代表者、会計責任者、会計責任者に事故があり又は会計責任者が欠けた場合にその職務を行うべき者その他総務省令で定める者である登録政治資金監査人は、当該国会議員関係政治団体について、第1項の政治資金監査を行うことができない。

6 (略)

「使用人等」とは

(略)

(2) 調査方法

2. 政治資金監査の調査方法については、会計帳簿等_____から一定数を抽出するのではなく、全数を調査しなければならないこと。したがって、会計帳簿と領収書等との突合については、会計帳簿とすべての領収書等とを突合させることが必要であること。

全数調査

領収書等の調査方法については、費用対効果の観点から一定金額以下の支出については抽出調査とすることも考えられるところであるが、すべての支出について領収書等の徴収が義務付けられ、領収書等の保存や会計帳簿との整合性を確認すべきとされている以上、すべての支出を確認することが改正法の要請と考えられる。

IV. 政治資金監査指針① 一般監査指針

(削除)

1. 一般的な留意事項

1. (現行のとおり)

「密接な身分関係」とは

密接な身分関係とは、法第19条の13第5項に規定する関係をいい、具体的には、「II. 1. (2) 業務制限」に該当する場合をいう。

(場所を移動)

2. 調査方法

2. 政治資金監査の調査方法については、会計帳簿等の関係書類から一定数を抽出するのではなく、全数を調査しなければならないこと。したがって、会計帳簿と領収書等との突合については、会計帳簿とすべての領収書等とを突合することが必要であること。

全数調査

領収書等の調査方法については、費用対効果の観点から一定金額以下の支出については抽出調査とすることも考えられるところであるが、すべての支出について領収書等の徴収が義務付けられ、領収書等の保存や会計帳簿との整合性を確認すべきとされている以上、すべての支出を確認することが法_____の要請と考えられる。

○章立てを変更。

○記載を整理。

○p. 17に移動。

○表現を統一。

○表現を変更。

また、抽出調査とした場合には、会計帳簿と領収書等との突合がされていない支出内容の不
 明確な支出が残ってしまうため、政治資金をめぐる不適正な事例を受けて、政治資金監査を国
 民の期待に応え得る制度とするためにも、全数調査とすることとしたところである。

3. 政治資金監査は、原則として、国会議員関係政治団体の_____事務所で行わなけれ
 ばならないこと。

(新設)

国会議員関係政治団体の_____事務所での実施

政治資金監査は、政治資金監査の適正さを確保するため、原則として国会議員関係政治団
 体の_____事務所で行わなければならないこととしている。

これは、会計帳簿や領収書等_____を移動させることによる紛
 失等の事故を防止する観点から提起されたものであるが、他方、政治資金の用途に関する一連
 の問題の中で、特に、事務所費、光熱水費等の経常経費が問題となったことから、国会議員関
 係政治団体の_____事務所で監査を行うことにより、国会議員関係政治団体の活動実態を踏ま
 えて経常経費を確認することとしたものである。

なお、政治資金監査を_____事務所で行わないことができる例外としては、会計帳簿や領収
 書等の紛失等の事故を防止するための十分な措置が講じられ、かつ、会計責任者等に対するヒ
 アリング等を通じて、経常経費を含む事務所の運営実態について確認することができることを
 条件として以下の場合が考えられる。

- ① 作業スペースの不足等やむを得ない事情により、円滑な政治資金監査の実施が困難であ
 ると登録政治資金監査人が判断した場合
- ② 同一の国会議員に係る複数の国会議員関係政治団体の政治資金監査を実施する場合にお
 いて、政治資金監査の効率的な実施のため、特定の事務所等に_____会計帳簿等
 の関係書類を集めた上で、政治資金監査を行うことが適当であると登録政治資金監査人が
 判断した場合

4. 政治資金監査においては、_____会計帳簿等の関係書類については、その
 現物を確認しなければならないこと。したがって、領収書等についても、領収書等の
 写しではなく、領収書等の現物を確認しなければならないこと。

現物の確認

政治資金監査においては、政治資金監査の適正さを確保するため、領収書等は写しではなく
 現物を確認しなければならないこととしている。

また、抽出調査とした場合には、会計帳簿と領収書等との突合がされていない支出内容の不
 明確な支出が残ってしまうため、政治資金をめぐる不適正な事例を受けて、政治資金監査を国
 民の期待に応え得る制度とするためにも、全数調査とすることとしたところである。

3. 政治資金監査は、原則として、国会議員関係政治団体の主たる事務所で行わなけれ
 ばならないこと。

国会議員関係政治団体の主たる事務所

国会議員関係政治団体の主たる事務所とは、法第6条第1項の規定により、都道府県の選挙
 管理委員会又は総務大臣に届出があったものである。

国会議員関係政治団体の主たる事務所での実施

政治資金監査は、その_____適正さを確保するため、原則として国会議員関係政治団
 体の主たる事務所で行わなければならないこととしている。

これは、会計帳簿や領収書等が主たる事務所にある場合、それらを移動させることによる紛
 失等の事故を防止するための_____ものであるが、他方、政治資金の用途に関する一連
 の問題の中で、特に、事務所費、光熱水費等の経常経費が問題となったことから、国会議員関
 係政治団体の主たる事務所で_____の活動実態を踏ま
 えて経常経費を確認することとしたものである。

なお、政治資金監査を主たる事務所で行わないことができる例外としては、会計帳簿や領収
 書等の紛失等の事故を防止するための十分な措置が講じられ、かつ、会計責任者等に対するヒ
 アリング等を通じて、経常経費を含む事務所の運営実態について確認することができることを
 条件として以下の場合が考えられる。

- ① 作業スペースの不足等やむを得ない事情により、円滑な政治資金監査の実施が困難であ
 ると登録政治資金監査人が判断した場合
- ② 同一の国会議員に係る複数の国会議員関係政治団体の政治資金監査を実施する場合にお
 いて、政治資金監査の効率的な実施のため、特定の事務所等に収支報告書及び会計帳簿等
 の関係書類を集めた上で、政治資金監査を行うことが適当であると登録政治資金監査人が
 判断した場合

4. 政治資金監査においては、収支報告書及び会計帳簿等の関係書類について、その
 現物を確認しなければならないこと。したがって、領収書等についても、領収書等の
 写しではなく、領収書等の現物を確認しなければならないこと。

現物の確認

○政治資金監査は、原則
 として、国会議員関係政
 治団体の主たる事務所
 で行うことを記載上も明
 記。

○同上
 ○表現を整理。

○表現を整理、変更。

○政治資金監査は、原則
 として、国会議員関係政
 治団体の主たる事務所
 で行うことを記載上も明
 記。

○表現を統一。

○表現を統一。

○表現を整理。

これは _____、政治資金をめぐる一連の問題の中で、領収書等を改ざんした上で複写し、経費を多重計上する事例等があったことから、領収書等については現物を _____ 確認することとしたものである。

(3) 政治資金監査契約の締結

5. 円滑に政治資金監査を行うため、書面により政治資金監査契約を締結すること。
6. 政治資金監査契約の締結の時期は、政治資金監査対象年の開始前又は年の途中であっても差し支えないものであること。
7. 政治資金監査契約の締結に当たっては、「政治資金監査実施要領」の「II. 政治資金監査契約締結に当たっての留意事項」を参考にする。

1. 政治資金監査契約

【旧政治資金監査実施要領IIから移動】

1. 国会議員関係政治団体の会計責任者は、登録政治資金監査人の政治資金監査を受けなければならないこととされている（法第19条の13第1項）。政治資金監査を受けるに当たっては、_____国会議員関係政治団体と登録政治資金監査人との間で、_____政治資金監査の実施に関する契約を締結するものであること。

(場所を移動)

【旧政治資金監査実施要領IIから移動】

2. 国会議員関係政治団体と登録政治資金監査人は、通常、政治資金監査の実施に関する契約を締結するものであるが、円滑な政治資金監査を行う上で必要がある場合には、政治資金監査対象年の開始前又は年の途中において、必要な助言等を行うため、政治資金監査の事前準備として、領収書等の整理・保存状況を確認する予備的契約や、領収書等の整理方法を指導・助言する契約を締結することも差し支えないものであること。

政治資金監査の事前準備としての契約

(略)

平成19年の法改正の契機となった、政治資金をめぐる一連の問題の中で、領収書等を改ざんした上で複写し、経費を多重計上する事例等があったことから、政治資金監査においては、領収書等を含め、収支報告書及び会計帳簿等の関係書類の現物を確認することとしたものである。

3. 政治資金監査契約の締結

(削除)

(場所を移動)

(削除)

(削除)

5. _____政治資金監査を受けるに当たっては、円滑に政治資金監査を行うため、国会議員関係政治団体と登録政治資金監査人との間で、書面により政治資金監査の実施に関する契約を締結するものであること。

6. 政治資金監査契約の締結の時期は、政治資金監査対象年の開始前又は年の途中であっても差し支えないものであること。

7. _____円滑な政治資金監査を行う上で必要がある場合には、政治資金監査対象年の開始前又は年の途中において、必要な助言等を行うため、政治資金監査の事前準備として、領収書等の整理・保存状況を確認する予備的契約や、領収書等の整理方法を指導・助言する契約を締結することも差し支えないものであること。

政治資金監査の事前準備としての契約

(現行のとおり)

○マニュアルの構成の変更により削除。

○マニュアルの構成の変更により削除。

○同上。

○マニュアルの構成の変更により削除。

2. _____ 契約書において規定すべき事項

【旧政治資金監査実施要領Ⅱから移動】

3. (略)

(1) 一般的事項

【旧政治資金監査実施要領Ⅱから移動】

4. 政治資金監査の目的

政治資金収支報告書の作成が政治資金規正法に基づき適切に実施されているかを外部性を有する第三者が専門的な立場から確認し、もって収支報告の適正の確保に資することを目的として、政治資金監査マニュアルに基づき、法第19条の13第2項各号に掲げる事項について確認した結果を報告するものであること。

なお、政治資金監査は、国会議員関係政治団体が管理すべき _____ 会計帳簿等の _____ 書類が保存されているかどうか、それらの書面の記載が整合的かどうかを外形的・定型的に確認する業務であり、政治資金の使途の妥当性を評価するものではないこと。

【旧政治資金監査実施要領Ⅱから移動】

5. (略)

政治資金監査の体制等に係る事項

(略)

【旧政治資金監査実施要領Ⅱから移動】

6. 政治資金監査の対象

国会議員関係政治団体から提出された政治資金監査の対象年に係る _____
_____ 会計帳簿等の関係書類を対象とすること。

7. (略)

政治資金監査の時期等に係る事項

(略)

【旧政治資金監査実施要領Ⅱから移動】

8. 及び 9. (略)

4. 政治資金監査契約書において規定すべき事項

8. (現行のとおり)

(1) 一般的事項

9. 政治資金監査の目的

_____ 収支報告書 _____ が _____ 法に基づき適切に作成されているかを外部性を有する第三者が専門的な立場から確認し、もって収支報告の適正の確保に資することを目的として、政治資金監査マニュアルに基づき、法第19条の13第2項各号に掲げる事項について確認した結果を報告するものであること。

なお、政治資金監査は、国会議員関係政治団体が管理すべき収支報告書及び会計帳簿等の _____ 書類が保存されているかどうか、それらの書面の記載が整合的かどうかを外形的・定型的に確認する業務であり、政治資金の使途の妥当性を評価するものではないこと。

10. (現行のとおり)

政治資金監査の体制等に係る事項

(現行のとおり)

11. 政治資金監査の対象

国会議員関係政治団体から提出された政治資金監査の対象年に係る _____
_____ 収支報告書及び _____ 会計帳簿等の関係書類を対象とすること。

12. (現行のとおり)

政治資金監査の時期等に係る事項

(現行のとおり)

13. 及び 14. (現行のとおり)

○表現を整理。

○表現を統一、整理。

○表現を統一。

<p>(5) 契約の解除</p> <p>【旧政治資金監査実施要領Ⅱから移動】 14. 及び 15. (略)</p> <p>3. 政治資金監査契約に係る留意事項</p> <p>【旧政治資金監査実施要領Ⅱから移動】 16. 契約の締結に当たっては、国会議員関係政治団体と登録政治資金監査人との間に、<u>政治資金監査マニュアルのⅡ. 1. (2) 業務制限</u>に掲げる関係を有する場合には、政治資金監査を行うことはできないことに留意すること。</p> <p>【旧政治資金監査実施要領Ⅱから移動】 17. 及び 18. (略)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(4) 政治資金監査の事前準備</p> <p>8. ～10. (略)</p>	<p>(5) 契約の解除</p> <p>19. 及び 20. (現行のとおり)</p> <p>5. 政治資金監査契約に係る留意事項</p> <p>21. 契約の締結に当たっては、国会議員関係政治団体と登録政治資金監査人との間に、<u>「Ⅱ. 1. (2) 業務制限」</u>に掲げる関係を有する場合には、政治資金監査を行うことはできないことに留意すること。</p> <p>22. 及び 23. (現行のとおり)</p> <p>24. <u>政治資金監査契約書は、政治資金監査及び政治資金監査報告書の作成という仕事の完成に対して報酬を支払うということの内容とするものであることから、印紙税法第2条及び同法別表第一課税物件表の番号二に掲げる「請負に関する契約書」に該当し、印紙税が課せられることとなり、契約金額に応じた収入印紙の貼付が必要であること。</u></p> <p>25. <u>登録政治資金監査人が政治資金監査報酬を受領した際に、国会議員関係政治団体に対して作成する領収書等は、営業に関しない受取書に該当するので、印紙税は課せられず、収入印紙を貼付する必要はないこととされていること。</u></p> <p style="text-align: center;">政治資金監査報酬に係る領収書等への印紙の貼付について</p> <p style="text-align: center;">政治資金監査報酬に係る領収書等への印紙の貼付の詳細については、国税庁ホームページ「登録政治資金監査人が作成する「受取書」に係る印紙税法上の取扱いについて」を参照すること。</p> <p>26. <u>政治資金監査報酬は、所得税法第204条第1項第2号に規定する「弁護士、公認会計士、税理士の業務に関する報酬又は料金」に該当することから、政治団体が政治資金監査報酬を支払う場合、所得税を源泉徴収することが必要とされていること。</u></p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p>	<p>○表現を整理。</p> <p>○政治資金監査に関する Q & A IV - 15 掲載事項を修正のうえ、追加。</p> <p>○政治資金監査に関する Q & A IV - 17 掲載事項を追加。</p> <p>○同上 (Q & A IV - 16)。</p> <p>○記載の重複。</p>
---	---	---

2. 個別監査指針

(1) 法第19条の13第2項第1号に掲げる事項

一 会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かつた支出の明細書等及び振込明細書が保存されていること。

11. 保存対象となる会計帳簿等の関係書類について、これらの保存対象書類の一覧表の作成を会計責任者に求め、一覧表と保存対象書類の現物とを照合すること。

保存対象書類の一覧表

保存対象書類の一覧表の例は、以下のとおりである。

保存対象書類一覧表

当団体が保存すべき政治資金監査対象年に係る会計帳簿等の関係書類は、以下のとおりである。

- ・ 会計帳簿 3冊 (①1月～4月分 ②5月～8月分 ③9月～12月分)
- ・ 明細書綴り 1冊
- ・ 領収書等綴り 3冊 (①1月～4月分 ②5月～8月分 ③9月～12月分)
※振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書を含む。
- ・ 領収書等を徴し難かつた支出の明細書 1通

平成×年×月×日
 ○○○○ (国会議員関係政治団体名)
 会計責任者 ○○ ○○

V. 政治資金監査指針② 個別監査指針

1. 法第19条の13第2項第1号に掲げる事項

一 会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かつた支出の明細書等及び振込明細書が保存されていること。

1. 保存対象となる会計帳簿等の関係書類について、これらの保存対象書類の一覧表の作成を会計責任者に求め、一覧表と保存対象書類の現物とを照合すること。

なお、一覧表の様式は特に定まっていないが、一覧表に記載することが想定される事項としては以下のものが考えられること。

- ・ 一覧表を作成した日付
- ・ 一覧表を作成した国会議員関係政治団体の名称と会計責任者の氏名
- ・ 保存対象書類の名称及び冊数

保存対象書類の一覧表の例は、以下のとおりであり、実際に作成又は使用した書類を記載すること。

保存対象書類一覧表 (例)

当団体が保存すべき政治資金監査対象年に係る会計帳簿等の関係書類は、以下のとおりである。

- ・ 会計帳簿 3冊 (①1月～4月分 ②5月～8月分 ③9月～12月分)
※補助簿・日計表を含む。
- ・ 明細書綴り 1冊
- ・ 領収書等綴り 3冊 (①1月～4月分 ②5月～8月分 ③9月～12月分)
※振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書を含む。
- ・ 領収書等を徴し難かつた支出の明細書 1通

平成×年×月×日
 ○○○○ (国会議員関係政治団体名)
 会計責任者 ○○ ○○

○章立てを変更。

○保存対象書類の一覧表に関する説明を追加。

12. なお、保存されているかどうかの確認を行う対象となる会計帳簿等の関係書類は、政治資金監査対象年に係る会計帳簿等の関係書類であり、政治資金監査対象年の過去3年に係る会計帳簿等の関係書類ではないことに留意すること。

会計帳簿等の保存期間

【参照条文】

(会計帳簿等の保存)

第16条 政治団体の会計責任者（政治団体が次条第1項の規定に該当する場合にあつては、当該政治団体の会計責任者であつた者。次項において同じ。）は、会計帳簿、明細書、領収書等及び振込明細書を、第20条第1項の規定によりこれらに係る報告書の要旨が公表された日から3年を経過する日まで保存しなければならない。

2 (略)

(2) 法第19条の13第2項第2号に掲げる事項

二 会計帳簿には当該国会議員関係政治団体に係るその年における支出の状況が記載されており、かつ、当該国会議員関係政治団体の会計責任者が当該会計帳簿を備えていること。

【旧政治資金監査実施要領Ⅲから移動】

1. 国会議員関係政治団体の会計責任者は、当該国会議員関係政治団体のすべての支出について、当該支出の目的、金額及び年月日を記載した領収書その他の支出を証すべき書面（以下「領収書等」という。）を徴さなければならない（法第11条第1項・第19条の9）。したがって、政治資金規正法上、領収書等には、支出の「目的」、「金額」及び「年月日」の3事項が記載されていることが必要であるので、領収書等にこれらの事項が記載されているかを確認すること。

【旧政治資金監査実施要領Ⅲから移動】

1. 領収書等の記載事項の確認

(場所を移動)

2. なお、会計帳簿等の関係書類については、当該年に係る収支報告書の要旨が公表された日から3年を経過する日まで保存しなければならないが、政治資金監査においては、その対象となる年に係るものが保存されていることを確認すれば足りることに留意すること。

会計帳簿等の保存期間

【参照条文】

法第19条の11による読替後の法第16条

(会計帳簿等の保存)

第16条 政治団体の会計責任者（政治団体が次条第1項の規定に該当する場合にあつては、当該政治団体の会計責任者であつた者。次項において同じ。）は、会計帳簿、明細書、領収書等、振込明細書及び領収書等を徴し難かつた支出の明細書等を、第20条第1項の規定によりこれらに係る報告書の要旨が公表された日から3年を経過する日まで保存しなければならない。

2 (略)

2. 法第19条の13第2項第2号に掲げる事項

二 会計帳簿には当該国会議員関係政治団体に係るその年における支出の状況が記載されており、かつ、当該国会議員関係政治団体の会計責任者が当該会計帳簿を備えていること。

3. 国会議員関係政治団体の会計責任者は、当該国会議員関係政治団体のすべての支出について、会計帳簿に必要記載事項を記載するとともに、当該支出の目的、金額及び年月日を記載した領収書その他の支出を証すべき書面を徴さなければならない（法第9条・第11条第1項・第19条の9）。政治資金監査においては、会計帳簿とすべての領収書等とを突合し、領収書等の必要記載事項（支出の目的、金額及び年月日）と会計帳簿の記載事項とが整合的であるかどうかを確認することとなる。

(1) 領収書等の記載事項の確認

4. 法の規定上、領収書等には、支出の目的、金額及び年月日の3事項が記載されていることが必要であるので、領収書等にこれらの事項が記載されているかを確認すること。

○表現を明確化。

○国会議員関係政治団体に関する読替を反映。

○表現を明確化。

○表現を明確化。

○定義箇所を変更。

○政治資金監査の内容を記載。

○場所を移動し、表現を整理。

【旧政治資金監査実施要領Ⅲから移動】

2. 一般的な領収書等において、「目的」とは「但し、〇〇代として」など何に支出されたかが分かるような記載をいい、通常、摘要といわれるものである。また、「金額」とは当該支出の金額を、「年月日」とは当該支出の日付をいうものであること。

【旧政治資金監査実施要領Ⅲから移動】

3. 領収書等の3事項に欠ける領収書等があった場合には、その旨を_____指摘するとともに、会計責任者等において領収書等の発行者に対し記載の追加や再発行を要請するなど、3事項を具備した領収書等を備えるよう求めること。

【旧政治資金監査実施要領Ⅲから移動】

4. なお、金融機関が作成した振込明細書は、金融機関が政治団体から委任を受けて一定金額を受け取ったことを証する書面にすぎず、また、領収書等の3事項のうち、一般的に「支出の目的」が記載されていないことから、支出を受けた者からの領収書等には該当しない。したがって、振込明細書に係る支出目的書とともに振込明細書を確認する必要があること。

振込明細書がある 場合
振込明細書がある場合には、当該支出の目的を記載する書面として、 _____領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書に係る支出目的書のいずれを作成してもよい _____こととされているので、登録政治資金監査人は、いずれかにより確認すること。 なお、国会議員関係政治団体は、いずれを作成した場合でも、収支報告書に併せて振込明細書の写しを提出する必要がある。

(新設)

16. 領収書等の徴収漏れ又は亡失により、領収書等がなく、また、領収書等を徴し難かった支出の明細書にも記載され_____ない支出（人件費以外の経費の支出に限る。）については、これらの支出の一覧表（以下「領収書等亡失等一覧表」という。）の提出を会計責任者に求めること。

領収書等亡失等一覧表の位置付け
_____領収書等亡失等一覧表は、会計責任者が作成したものを登録政治資金監査人に提出し、政治資金監査報告書の別添として、政治資金監査報告書の一部を構成するものとなる。したがって、領収書等亡失等一覧表も閲覧又は写しの交付の請求の対象となるものである。

5. 一般的な領収書等において支出の目的とは「但し、〇〇代として」など何に支出されたかが分かるような記載をいい、通常、摘要といわれるものである。また、金額とは当該支出の金額を、年月日とは当該支出の日付をいうものであること。

6. 領収書等に必要記載事項の記載不備がある 場合は、その旨を会計責任者に指摘する _____ こと。

7. なお、金融機関が作成した振込明細書は、金融機関が政治団体から委任を受けて一定金額を受け取ったことを証する書面にすぎず _____ ないことから、支出を受けた者からの領収書等には該当しない。したがって、振込明細書に係る支出目的書とともに振込明細書を確認する必要があること。

振込みの方法により支出をした場合
振込みの方法により支出をし、当該支出の相手方から領収書等が発行されないときは、領収書等を徴し難かった事情に該当することから、国会議員関係政治団体の会計責任者は、領収書等を徴し難かった支出の明細書（金融機関が作成した振込明細書があるときにあっては、当該支出の目的を記載した書面）を作成することとされている _____。

(2) 領収書等亡失等一覧表の作成要求

8. 領収書等又は振込明細書が徴収漏れ又は亡失により存在せず、また、領収書等を徴し難かった支出の明細書にも記載され_____ない支出（人件費以外の経費の支出に限る。）については、これらの支出の一覧表（以下「領収書等亡失等一覧表」という。）の提出を会計責任者に求めること。

領収書等亡失等一覧表について
政治資金監査において突合すべき書面がない支出（人件費を除く。）については、会計責任者に領収書等亡失等一覧表の作成を求め、登録政治資金監査人に提出させることになる。 この領収書等亡失等一覧表は、 _____ 政治資金監査報告書の別添として、政治資金監査報告書の一部を構成するものであり、収支報告書と併せて _____ 閲覧又は写しの交付の請求の対象となるものである。

○表現を整理。

○同上。
○政治資金監査の方法を変更。

○表現を変更。

○表現を変更。

○内容に誤りがあったため、削除。

○表現を明確化。

○同上。

【参照条文】

(収支報告書等の保存及び閲覧等)

第20条の2 (略)

2 何人も、前条第1項の規定により報告書の要旨が公表された日から3年間、総務大臣の場合にあつては総務省令の定めるところにより、都道府県の選挙管理委員会の場合にあつては当該選挙管理委員会の定めるところにより、当該報告書、第14条第1項の規定による書面又は政治資金監査報告書の閲覧又は写しの交付を請求することができる。

3 (略)

(新設)

(新設)

【旧政治資金監査実施要領Ⅲから移動】

2. 領収書等のあて名等の確認

【旧政治資金監査実施要領Ⅲから移動】

5. 政治資金規正法上、領収書等のあて名は記載事項とされていないが、収支報告書と併せて写しが提出される1件あたりの金額が1万円を超える支出(人件費以外の経費の支出に限る。)に係る領収書等(以下「高額領収書等」という。)については、あて名に当該国会議員関係政治団体の名称が記載されているかを確認すること。

領収書等のあて名の確認

政治資金規正法上、領収書等には、支出の目的、金額及び年月日の3事項の記載を必要としており、あて名の記載は求められていない。しかしながら、①国会議員関係政治団体において、あて名を備えた領収書等の徴収が徹底されれば、法改正の契機ともなった一連の領収書問題の防止効果が期待できること、また、②あて名について確認しないとした場合に、国会議員関係政治団体あてに発行されたものとは社会通念上考えられないような領収書等を見逃していると

【参照条文】

(収支報告書等の保存及び閲覧等)

第20条の2 (略)

2 何人も、前条第1項の規定により報告書の要旨が公表された日から3年間、総務大臣の場合にあつては総務省令の定めるところにより、都道府県の選挙管理委員会の場合にあつては当該選挙管理委員会の定めるところにより、当該報告書、第14条第1項の規定による書面又は政治資金監査報告書の閲覧又は写しの交付を請求することができる。

3 (略)

9. 必要記載事項の記載不備がある領収書等に係る支出については、「V. 2. (4) 会計帳簿の必要記載事項の確認」の18.により会計帳簿の記載事項と整合的であるかどうかを確認すること。

その結果、当該領収書等及び当該領収書等に係る請求書等の記載事項と、当該支出に係る会計帳簿の記載事項の整合がとれていない場合は、書面監査により支出の状況を確認できないものとして、当該支出を領収書等亡失等一覧表に記載するよう会計責任者に求めること。

なお、領収書等に必要記載事項の記載不備がある旨の指摘を受けて、会計責任者が当該領収書等の発行者に対し記載の追加や再発行を要請するなどして、必要記載事項が記載された領収書等を備えた場合は、領収書等亡失等一覧表に記載するよう求める必要はない。

領収書等への追記

領収書等は支出を受けた者が発行するものであり、国会議員関係政治団体で追記することは適当ではないこと。

(3) 高額領収書等のあて名等の確認

10. (現行のとおり)

高額領収書等のあて名の確認

法の規定上、領収書等には、支出の目的、金額及び年月日の3事項の記載を必要としており、あて名の記載は求められていない。しかしながら、①国会議員関係政治団体において、あて名を備えた領収書等の徴収が徹底されれば、法改正の契機ともなった一連の領収書問題の防止効果が期待できること、また、②あて名について確認しないとした場合に、国会議員関係政治団体あてに発行されたものとは社会通念上考えられないような領収書等を見逃していると

○政治資金監査の方法を変更。

○政治資金監査に関するQ&A V-23 掲載内容を追加。

○1件1万円を超える領収書等(高額領収書等)についてのみ、あて名の確認をすることを明記。

○同上。

ということになれば、政治資金監査の信頼性が確保できないこと等から、 領収書等のあて名についても併せて確認することとする。

【旧政治資金監査実施要領Ⅲから移動】

6. あて名のない 領収書等及びあて名が「上様」の 領収書等については、当該国会議員関係政治団体に対して発行されたものとして取り扱うことができるものであるが、今後、当該国会議員関係政治団体の名称を発行者において記載してもらうよう助言すること。

あて名のない 領収書等及びあて名が「上様」の 領収書等

政治資金規正法上、領収書等のあて名の記載が求められていない中で、あて名の記載不備を理由に領収書等として認めないという取扱いとすることは適当ではないため、あて名のないものや「上様」と記載されたものについては、当該国会議員関係政治団体に対して発行されたものとして認めた上で、今後、当該国会議員関係政治団体の名称を発行者において記載してもらうよう助言することとする。

【旧政治資金監査実施要領Ⅲから移動】

7. 領収書等のあて名が、国会議員関係政治団体の正式名称ではなく、「〇〇事務所」のように国会議員の氏名を用いたものについては、当該国会議員関係政治団体に対して発行されたものとして取り扱うことができるものであること。

【旧政治資金監査実施要領Ⅲから移動】

8. 及び 9. (略)

当該政治団体の名において契約することができない場合

あて名に国会議員関係政治団体の正式名称と異なる名称が記載されていても、やむを得ないものの例としては、以下のものが考えられる。

- ・ 不動産や自動車の所有等の登記を要する契約に係るもの
- ・ 携帯電話等について個人が契約者となっているもの

【旧政治資金監査実施要領Ⅲから移動】

10. 高額領収書等のうち 以下のような領収書等がある場合には、当該領収書等が真正なものであることを会計責任者等に確認すること。

(例)

- ・ 明らかに記載が訂正又は消去された痕跡のある領収書等がある場合
- ・ 同一振出人で、数種類の様式の領収書等がある場合
- ・ 一般の大法人が発行する領収書等で、市販されている領収書等を使用している場合
- ・ 住所の記載が曖昧（番地まで記載されていないもの等）である場合

ということになれば、政治資金監査の信頼性が確保できないこと等から、高額領収書等のあて名についても併せて確認することとする。

11. あて名のない高額領収書等及びあて名が「上様」の高額領収書等については、当該国会議員関係政治団体に対して発行されたものとして取り扱うことができるものであるが、今後、当該国会議員関係政治団体の名称を発行者において記載してもらうよう助言すること。

あて名のない高額領収書等及びあて名が「上様」の高額領収書等

法の規定 上、領収書等のあて名の記載が求められていない中で、あて名の記載不備を理由に領収書等として認めないという取扱いとすることは適当ではないため、あて名のないものや「上様」と記載されたものについては、当該国会議員関係政治団体に対して発行されたものとして認めた上で、今後、当該国会議員関係政治団体の名称を発行者において記載してもらうよう助言することとする。

12. 高額領収書等のあて名が、国会議員関係政治団体の正式名称ではなく、「〇〇事務所」のように国会議員の氏名を用いたものについては、当該国会議員関係政治団体に対して発行されたものとして取り扱うことができるものであること。

13. 及び 14. (現行のとおり)

当該政治団体の名において契約することができない場合

あて名に国会議員関係政治団体の正式名称と異なる名称が記載されていても、やむを得ないものの例としては、以下のものが考えられる。

- ・ 不動産登記や自動車の登録等 を要する契約に係るもの
- ・ 携帯電話等について個人が契約者となっているもの

15. 高額領収書等のうち 以下のような領収書等がある場合には、当該領収書等が真正なものであることを会計責任者等に確認すること。

(例)

- ・ (現行のとおり)
- ・ (現行のとおり)
- ・ (現行のとおり)
- ・ (現行のとおり)

○1件1万円を超える領収書等（高額領収書等）についてのみ、あて名の確認をすることを明記。

○同上

○表現を明確化。

(場所を移動)

「一般の大法人」とは

(略)

(新設)

13. 及び 14. (略)

「会計帳簿の必要記載事項」とは

(略)

(新設)

(新設)

領収書への印紙の貼付漏れについて

領収書等の記載事項を確認する中で、貼付が義務付けられている印紙の貼付漏れを発見した場合は、受け取り金額が3万円以上の領収書を受け取る際には、印紙の貼付の有無を確認するよう指摘することも想定される。

「一般の大法人」とは

(現行のとおり)

(4) 会計帳簿の必要記載事項の確認

16. 及び 17. (現行のとおり)

「会計帳簿の必要記載事項」とは

(現行のとおり)

18. 支出の目的が記載されていないなど、必要記載事項の記載不備がある領収書等に係る支出については、発行者情報を含む当該領収書等の記載事項と当該支出に係る会計帳簿の記載事項が整合的であるかどうかを確認すること。

また、必要記載事項の記載不備がある領収書等に係る支出について、当該支出の内容を示す請求書等の書類（以下「領収書等に係る請求書等」という。）が領収書等と一体として保存され、会計責任者等から示された場合には、当該領収書等の記載事項と当該領収書等に係る請求書等の記載事項とを併せて、当該支出に係る会計帳簿の記載事項と整合的であるかどうかを確認すること。

なお、上記により確認がなされた必要記載事項の記載不備がある領収書等について、国会議員関係政治団体の会計責任者は、政治資金の収支の公開の観点から、記載不備のない領収書等と同様に保存・提出すべきであること。

また、領収書等に係る請求書等についても、領収書等の記載事項を補足するものとして、保存・提出することとしても差し支えない。

当該領収書等に係る支出の内容を示す請求書等の書類

領収書等に記載された支出に係る請求書、納品書、見積書、利用代金明細書、クレジットカードの月次利用明細書等、一般的な商慣習上、領収書等に記載された支出に関して発行される書面をいう。これらの書面は、支出を証していないことから、法の規定上の領収書等には該当しないが、必要記載事項の記載不備がある領収書等と併せて、支出の状況について確認することができる。

なお、必要記載事項の記載不備がある領収書等と当該領収書に係る請求書等を併せて確認し、会計帳簿の記載事項と整合的であると判断される場合とは、支出の目的、金額及び年月日の3事項のうち領収書等に記載されていない事項について、当該領収書等に係る請求書等から確認できる場合を指し、例としては以下のような場合が考えられる。

○p. 36 の説明の一部を再掲。

○平成21年度第3回委員会資料による見解の内容を反映。
○政治資金監査の方法を変更。

○同上。

(新設)

- ・ 領収書等の但し書き欄に何も記載されていないが、当該支出に係る請求書に「〇〇代」との記載がある場合
- ・ 領収書等には支出の年月日のうち年が記載されていないが、当該支出に係る納品書に支出の年が記載されている場合

政治資金監査において会計帳簿に記載された支出（人件費を除く。）と突合を行う書面

- (1) 当該支出に領収書等を徴し難い事情がない場合は、「領収書等」及び「領収書等に係る請求書等」と突合する。
- 領収書等とは
当該支出の目的、金額及び年月日を記載した領収書その他の支出を証すべき書面をいう。
- 国会議員関係政治団体の会計責任者は、当該国会議員関係政治団体のすべての支出について、領収書等を徴さなければならない。
- (2) 当該支出に領収書等を徴し難い事情がある場合は、「領収書等を徴し難かった支出の明細書」と突合する。
- なお、振込みの方法による支出であって振込明細書があり、振込明細書に係る支出目的書が作成されている場合は、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書と突合する。
- 領収書等を徴し難かった支出の明細書とは
領収書等を徴し難い事情があった旨並びに当該支出の目的、金額及び年月日を記載した書面をいう。
- 国会議員関係政治団体の会計責任者は、当該国会議員関係政治団体が行った支出のうち領収書等を徴し難い事情があったものについては、その明細書を作成しなければならない。
- 振込明細書とは
金融機関が作成した振込みの明細書であって当該支出の金額及び年月日を記載したものをいう。
- 振込明細書に係る支出目的書とは
振込明細書に併せて提出すべき、当該振込明細書の支出の目的を記載した書面をいう。

○説明を追加。

17. 人件費については、領収書等又は振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書により、支出の状況を確認すること。また、これらの書類で支出の状況が確認できない場合には、貸金台帳、源泉徴収簿等により、支出の状況を確認すること。

「人件費」とは

(略)

19. 人件費については、上記 17. 及び 18. の例による会計帳簿と領収書等との突合により、又は会計帳簿と振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書との突合により支出の状況を確認し、これらの書類で支出の状況が確認できない場合には、貸金台帳、源泉徴収簿等により、支出の状況を確認すること。

「人件費」とは

(現行のとおり)

○政治資金監査の方法を変更。

(新設)

政治資金監査において会計帳簿に記載された人件費と突合を行う書面

(1) 当該支出に領収書等を徴し難い事情がない場合は、「領収書等」及び「領収書等に係る請求書等」と突合する。

(2) 当該支出に領収書等を徴し難い事情がある場合で、振込みの方法による支出であって振込明細書があり、振込明細書に係る支出目的書が作成されているときは、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書と突合する。

それ以外のときは、「賃金台帳や源泉徴収簿等の人件費を支払う使用者が通常備えておくべき帳簿等」と突合する。

○賃金台帳とは

労働基準法上、使用者に調製が義務付けられているもので、賃金計算の基礎となる事項及び賃金の額等を記入したものをいう。

○源泉徴収簿とは

所得税の源泉徴収や年末調整等の事務を正確かつ能率的に行うために、一人一人の申告された扶養親族等の状況や月々の給与の金額、その給与から徴収した税額等を各個人ごとに記録しておくために国税庁が示しているものをいう。

【参照条文】

労働基準法（昭和22年_____法律第49号）

（賃金台帳）

第108条 使用者は、各事業場ごとに賃金台帳を調製し、賃金計算の基礎となる事項及び賃金の額その他厚生労働省令で定める事項を賃金支払の都度遅滞なく記入しなければならない。

人件費については、収支報告書への明細の記載等の対象とはされていないところではあるが、人件費への不適切な支出の計上を防止するため、領収書等や振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書により支出の状況が確認できない場合には、賃金台帳や源泉徴収簿等の人件費を支払う使用者が通常備えておくべき帳簿等を利用して、支出の状況を確認することとしている。

なお、これらの突合すべき書面がない人件費については、その件数と総額を政治資金監査報告書に記載することとなる。

○説明を追加。

(新設)

20. 会計帳簿に必要記載事項の記載不備がある場合は、その旨を会計責任者に指摘すること。

なお、支出を受けた者の住所の記載について、以下に掲げる場合は、政治資金監査においては記載不備とは扱わないこと。

- ・ 支出を受けた者の住所の記載が領収書等にないなど、事実上又は社会通念上、当該住所の特定が困難であり、会計帳簿の備考欄に住所不明である旨又は一部を省略した住所が記載されている場合

○取扱いを明確化。

○内容を明確化。

○平成21年度第1回委員会資料による見解の内容を反映。

(新設)

- ・ 支出を受けた者が団体であり、会計帳簿の備考欄に記載された住所が当該団体の主たる事務所（本社）の所在地であるか確認が困難である場合
- ・ 会計帳簿の備考欄に住所は別添の書面に記載されている旨が記載されており、支出を受けた者の住所が記載された当該支出に係る領収書等又は当該領収書等に係る請求書等の書面が、会計帳簿と併せて保存されている場合。ただし、この場合であっても、会計帳簿の備考欄には別添の書面に記載された支出を受けた者の住所を転記しておくよう指摘すること。

○政治資金監査の方法を変更。

支出を受けた者の住所に関する政治資金監査上の取扱い

支出を受けた者の住所に関する政治資金監査上の取扱いについては、以下の点について留意すること。

(1) 住所の特定が困難な場合について

領収書等に支出を受けた者の住所の記載がない等の理由により、会計帳簿の備考欄に記載すべき住所が外形的に明らかでない場合であっても、政治団体の会計責任者は、法の規定に基づき、可能な範囲で調査の上、住所の記載に努めることが求められている。

しかし、コインパーキングや個人タクシーに係る支出など、会計帳簿の備考欄に記載すべき住所が事実上又は社会通念上、特定することが困難であると客観的に判断される場合には、住所不明である旨又は一部を省略した住所を記載することもやむを得ず、この場合政治資金監査においては記載不備とは扱わない。

(2) 主たる事務所の所在地について

支出を受けた者が団体である場合には、会計帳簿の備考欄に主たる事務所（本社と解されている）の所在地を記載することとされているが、政治資金監査の外形的・定型的な性質を踏まえると、会計帳簿の備考欄に記載された住所が主たる事務所の所在地であるかどうかを登録政治資金監査人が判断することは困難であるため、当該記載された住所が主たる事務所（本社）の所在地であるか否かにかかわらず、いずれかの住所が記載されていれば記載不備とは扱わない。

(3) 住所は別添の書面に記載されている旨が記載されている場合について

会計帳簿の備考欄に住所は別添の書面に記載されている旨が記載されており、支出を受けた者の住所が記載された当該支出に係る領収書等又は当該領収書等に係る請求書等の書面が、会計帳簿と併せて保存されている場合には、当該書面に記載された支出を受けた者の住所を確認できたときは、政治資金監査においては記載不備とは扱わない。

ただし、法の規定上、会計帳簿の備考欄には、すべての支出について、当該支出を受けた者の住所が記載されていることが必要であるから、別添の書面に記載のある場合であっても、当該支出を受けた者の住所を会計帳簿の備考欄に転記しておかなければならない。

15. なお、会計帳簿の必要記載事項の確認に当たっては、必要に応じて、補助簿、日計表の類を含めて確認すること。

会計帳簿の種類、様式及び記載要領

(略)

19. (略)

(3) 法第19条の13第2項第3号に掲げる事項

三 第十二条第一項又は第十七条第一項の報告書は、会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かつた支出の明細書等及び振込明細書に基づいて支出の状況が表示されていること。

20. 国会議員関係政治団体の会計責任者は、すべての支出について、その総額及び支出項目別の金額並びに 人件費以外の経費の支出（1件当たりの金額が1万円を超えるものに限る。）について、その支出を受けた者の氏名及び住所並びに当該支出の目的、金額及び年月日を記載した収支報告書を提出しなければならないこととされている（法第12条第1項・第17条第1項・第19条の10）。

(例)

支出の目的		金額	年月日	支出を受けた者の氏名	備考
項目	摘要				
1 経常経費					
⋮					
(2) 光熱水費	ガス料金	8,095	H21.5.24	〇〇ガス	住所は別添書面に記載 東京都千代田区麹町〇-〇-〇
(3) 備品・消耗品費	事務用品代	1,080	H21.11.30	〇〇ストア	
⋮					
2 政治活動費					
(1) 組織活動費	コインパーキング駐車代	1,200	H21.6.20	〇〇パーク	東京都港区赤坂以下不明
⋮					
	タクシー代	1,680	H21.10.21	〇〇タクシー	住所不明（個人タクシーのため）
⋮					
(4) 調査研究費	書籍購入費	3,853	H21.2.3	〇〇 Book Store	アメリカ合衆国ニューヨーク州以下不明
⋮					
支出の総額					

21. 会計帳簿の必要記載事項の確認に当たっては、必要に応じて、補助簿、日計表の類を含めて確認すること。

会計帳簿の種類、様式及び記載要領

(現行のとおり)

22. (現行のとおり)

3. 法第19条の13第2項第3号に掲げる事項

三 第十二条第一項又は第十七条第一項の報告書は、会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かつた支出の明細書等及び振込明細書に基づいて支出の状況が表示されていること。

23. 国会議員関係政治団体の会計責任者は、すべての支出について、その総額及び支出項目別の金額を、また、人件費以外の経費の支出（1件当たりの金額が1万円を超えるものに限る。）については、その支出を受けた者の氏名及び住所並びに当該支出の目的、金額及び年月日を記載した収支報告書を提出しなければならないこととされている（法第12条第1項・第17条第1項・第19条の10）。

○表現を明確化。

21. 領収書等、領収書等を徴し難かつた支出の明細書等及び振込明細書との突合による確認を行った会計帳簿から、収支報告書に記載すべき事項（人件費以外の経費の支出（1件当たりの金額が1万円を超えるものに限る。))が漏れなく転記されているかどうかを確認すること。

22. 収支報告書（支出に係る分に限る。）に必要記載事項が記載されているかどうかを確認すること。

「収支報告書の必要記載事項」とは
(略)

収支報告書等の記載方法等に関する見解
(略)

23. 収支報告書（支出に係る分に限る。）に計算誤りがないかどうかを検算して確認すること。

収支報告書の「支出に係る分」とは
(略)

（4）法第19条の13第2項第4号に掲げる事項

四 領収書等を徴し難かつた支出の明細書等は、会計帳簿に基づいて記載されていること。

(新設)

(新設)

24. _____
_____ 会計帳簿から、収支報告書に記載すべき事項（人件費以外の経費の支出（1件当たりの金額が1万円を超えるものに限る。))が漏れなく転記されているかどうかを確認すること。
なお、会計帳簿の備考欄に住所は別添の書面に記載されている旨が記載されている場合は、当該書面に記載された住所が収支報告書に転記されているかどうかを確認すること。

25. (現行のとおり)

「収支報告書の必要記載事項」とは
(現行のとおり)

収支報告書等の記載方法等に関する見解
(現行のとおり)

26. (現行のとおり)

収支報告書の「支出に係る分」とは
(現行のとおり)

4. 法第19条の13第2項第4号に掲げる事項

四 領収書等を徴し難かつた支出の明細書等は、会計帳簿に基づいて記載されていること。

(1) 一般的事項

27. 国会議員関係政治団体の会計責任者は、当該国会議員関係政治団体のすべての支出について、領収書等を徴さなければならないが、領収書等を徴し難い事情があるときは、例外的に領収書等を徴することを要しない（法第11条第1項・第19条の9）。

○表現を整理。

○政治資金監査の方法の変更。

○説明を追加。

24. 国会議員関係政治団体の会計責任者は、当該国会議員関係政治団体が行った支出のうち領収書等を徴し難い事情があったものについては、その旨並びに当該支出の目的、金額及び年月日を記載した領収書等を徴し難かった支出の明細書（振込明細書があるときにあっては、当該支出の目的を記載した書面_____）を作成しなければならないこととされている（法第19条の11第1項）。

（新設）

25. （略）

26. 領収書等を徴し難かった支出の明細書等に必要記載事項が記載されているかどうかを確認すること。

振込明細書がある場合

振込明細書がある場合には、当該支出の目的を記載する書面として、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書に係る支出目的書のいずれを作成してもよいこととされているので、登録政治資金監査人は、いずれかにより確認すること。

なお、国会議員関係政治団体は、いずれを作成した場合でも、収支報告書に併せて振込明細書の写しを提出する必要がある。

（新設）

【旧政治資金監査実施要領Vから移動】

1. 国会議員関係政治団体の会計責任者は、当該国会議員関係政治団体のすべての支出について、領収書等を徴さなければならないが、領収書等を徴し難い事情があるときは、例外的に領収書等を徴することを要しない（法第11条第1項・第19条の9）。

「領収書等を徴し難い事情」とは、事実上又は社会通念上、客観的に領収書等を徴することが困難な場合をいい、具体的には以下のような場合が考えられること。

- ・ 香典・祝儀
領収書等を徴しないことが社会通念上、一般的なものとして認識されているもの。
- ・ バス・電車等の切符
購入又は利用の際に領収書等が発行される場合を除く。

28. 国会議員関係政治団体の会計責任者は、当該国会議員関係政治団体が行った支出のうち領収書等を徴し難い事情があったものについては、その旨並びに当該支出の目的、金額及び年月日を記載した領収書等を徴し難かった支出の明細書（振込明細書があるときにあっては、当該支出の目的を記載した書面。以下「領収書等を徴し難かった支出の明細書等」という。）を作成しなければならないこととされている（法第19条の11第1項）。

領収書等を徴し難い事情がある場合の提出書面

国会議員関係政治団体の会計責任者は、領収書等を徴し難い事情があったものうち、収支報告書に支出の明細を記載した支出については、当該支出に係る領収書等を徴し難かった支出の明細書（振込明細書に係る支出目的書を作成した場合は、振込明細書に係る支出目的書及び当該振込明細書の写し）を収支報告書に併せて提出する必要がある。

29. （現行のとおり）

30. （現行のとおり）

（削除）

（2）領収書等を徴し難い事情の具体例

31. _____

「領収書等を徴し難い事情」とは、事実上又は社会通念上、客観的に領収書等を徴することが困難な場合をいい、具体的には以下のような場合が考えられること。

- ・ 香典・祝儀
領収書等を徴しないことが社会通念上、一般的なものとして認識されているため。
- ・ 金銭以外の支出
物品の無償提供等の金銭を伴わない支出については、領収書等が発行してもら

○定義を追加。

○領収書等を徴し難い事情がある場合の提出書面を整理。

○誤りを含むため削除。

○場所を移動。

○内容を整理。

- ・ 振込みの方法による支出
振込明細書については、振込明細書に係る支出目的書とともに確認することとしてもよい。
- ・ 支出の目的が記載されていない振込金受領証
コンビニエンスストアや金融機関等で払込みをした場合の受領証で、支出の目的が記載されていないもの。
- ・ 口座振替の利用
支出の相手方によっては、領収書等が発行されない場合が想定される。
- ・ 金銭以外の支出
金銭を伴わない支出について、領収書等が発行してもらうのは事実上困難である。
- ・ 領収書が発行しない自動販売機の利用

【旧政治資金監査実施要領Vから移動】

2. (略)

- ことが事実上困難であるため。
- ・ バス・電車等の交通機関の利用や、自動販売機での購入
自動券売機等による領収書等が発行されない形での利用又は購入が想定されるため。
なお、定期券の購入等、領収書等が発行される形での利用又は購入については、領収書等を徴し難い事情には該当しない。
 - ・ 振込みの方法による支出
振込みの方法による支出については、支出の相手方が領収書等が発行しない場合が想定されるため。
なお、金融機関が発行した振込明細書（振込金受領証を含む。）がある場合は、振込明細書に係る支出目的書を作成することで、領収書等に代えることができる。
 - ・ 口座振替の利用
公共料金等の口座引落しの場合、支出の相手方によっては、領収書等が発行されない場合が想定されるため。
なお、翌月分の請求書に前月分の口座引落しの案内が添付されているものについては、口座引落しの案内は領収書等に該当する。

32. (現行のとおり)

<p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>【旧政治資金監査実施要領Ⅳから移動】</p> <p>1. 及び 2. (略)</p> <p>(新設)</p> <p>【旧政治資金監査実施要領Ⅳから移動】</p> <p>3. 会計責任者等に対するヒアリングにおいては、以下に掲げる事項について、ヒアリングを行うものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会計処理方法 ・ 支出項目の区分の分類 ・ 書面監査では支出の状況が確認できなかったもの ・ 書面監査に加えて、支出の状況の詳細を確認する必要があるもの <p>27. <u>法第19条の1第2項各号に掲げられた事項についての書類の確認(以下「書面監査」という。)を行うとともに、以下に掲げる事項について、「政治資金監査実施要領」の「Ⅳ. 会計責任者等に対するヒアリングに当たっての留意事項」により、会計責任者等に対しヒアリングを行うこと。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>会計処理方法</u> ・ <u>支出項目の区分の分類</u> ・ <u>領収書等の徴収漏れ又は亡失等により、書面監査では支出の状況が確認できなかったもの</u> ・ <u>収支報告の適正を確保するため、書面監査に加えて、支出の状況の詳細を確認する必要があるもの</u> <p style="text-align: center;">支出項目の区分の分類</p> <p style="text-align: center;">(略)</p> <p>28. 及び 29. (略)</p> <p>30. 会計責任者等に対するヒアリングについては、必ず登録政治資金監査人が行わなければならないこと。</p>	<p style="text-align: center;">Ⅵ. 政治資金監査指針③ 会計責任者等に対するヒアリング</p> <hr/> <p>1. 会計責任者等に対するヒアリングの意義・目的</p> <p>1. 及び 2. (現行のとおり)</p> <p>2. ヒアリング事項</p> <p>3. 会計責任者等に対するヒアリングにおいては、以下に掲げる事項について、ヒアリングを行うものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 会計処理方法 (2) 支出項目の区分の分類 (3) 書面監査では支出の状況が確認できなかったもの (4) 書面監査に加えて、支出の状況の詳細を確認する必要があるもの <p>(削除)</p> <p>(場所を移動)</p> <p>4. 及び 5. (現行のとおり)</p> <p>6. (現行のとおり)</p>	<p>○章立てを変更。</p> <p>○表現を整理。</p> <p>○記載の重複。</p> <p>○p. 34 へ移動。</p>
--	---	--

会計責任者等に対するヒアリングの意義・目的

会計責任者等に対するヒアリングは、職業的専門家である登録政治資金監査人が会計責任者本人に対しヒアリングを行うことにより、領収書等の徴収漏れ又は亡失等により書面監査では国会議員関係政治団体の支出の状況が確認できなかったものについて、支出の実体を確認するとともに、書面監査で支出の状況を確認した国会議員関係政治団体の支出のうち一定の支出について適法性等を確認し、さらなる収支報告の適正の確保を図るものである。

併せて、国会議員関係政治団体の会計処理方法や会計帳簿の支出項目の区分の分類等を確認することにより、国会議員関係政治団体の会計処理の適正化も期待できるものである。

会計責任者等に対するヒアリングの対象者

(略)

3. ヒアリングの実施方法**【旧政治資金監査実施要領Ⅳから移動】**

6. (略)

【旧政治資金監査実施要領Ⅳから移動】

7. 国会議員関係政治団体の会計処理方法については、以下に掲げる事項をヒアリングで確認すること。

- ・ 国会議員関係政治団体の支出手続（支出伺い・決裁・支払方法等）について聴取し、会計責任者が会計処理を管理しているかどうか。
- ・ 会計帳簿への記帳については、支出の都度行っているのか、ある程度の期間ごとに行っているのか。
- ・ 会計処理に関してどのような書類を作成しているのか。
- ・ 会計帳簿や領収書等について、どのように保管しているのか。
- ・ 会計責任者の交代があった場合、どのように事務の引継ぎを行っているのか。

(新設)

(削除)

会計責任者等に対するヒアリングの対象者

(現行のとおり)

(1) 会計処理方法

7. (現行のとおり)

8. (現行のとおり)

会計責任者の事務の引継ぎ

会計責任者の事務の引継ぎとは、政治団体の会計責任者の責務の重要性にかんがみ、前任者から後任者への事務の引継ぎが確実に行われるように、前任の会計責任者に対し引継義務を課し、政治団体の会計経理の恒常性と責任の一貫性を保持し、もって会計経理の公明と公正を図ろうとするものである。

【参照条文】

(会計責任者の事務の引継ぎ)

○記載の重複。

○会計責任者の事務の引継ぎが、政治資金規正法の規定事項であることを明示。

【旧政治資金監査実施要領IVから移動】

8. (略)

(新設)

【旧政治資金監査実施要領IVから移動】

9. 会計帳簿の支出項目の区分の分類については、省令で定める分類基準に照らし、支出項目の区分の分類に誤りがないことの確認を会計責任者等に求めること。

支出項目の区分の分類の確認

(略)

(場所を移動)

(新設)

【旧政治資金監査実施要領IVから移動】

4. 書面監査では支出の状況が確認できなかったものには、以下のものが該当する。

- ・ 領収書等の徴収漏れ又は亡失により、領収書等がないもの
- ・ 領収書等又は振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書により支出の状況が確認できない人件費で、賃金台帳、源泉徴収簿等の人件費を確認できる書類の存在しないもの
- ・ 高額領収書等のあて名に当該国会議員関係政治団体に対して発行されたことが推認されない名称が記載されているもの
- ・ 「政治資金監査実施要領」の「V. _____ 領収書等を徴し難い事情の具体例」以外の事由で領収書等を徴し難かった支出の明細書に記載しているもの

【旧政治資金監査実施要領IVから移動】

10. 領収書等の徴収漏れ又は亡失により支出の状況の確認ができないもの(人件費以外の経費の支出に限る。)については、領収書等亡失等一覧表のとおり当該経費が支出されたことの確認を会計責任者等に求めること。

第15条 政治団体の会計責任者の更迭があつた場合においては、前任者は、退職の日から15日以内に、その担任する事務を後任者に引き継がなければならない。

2 (略)

3 前2項の規定により引継ぎをする場合においては、引継ぎをする者において引継書を作成し、引継ぎの旨及び引継ぎの年月日を記載し、引継ぎをする者及び引継ぎを受ける者においてともに署名捺印し、現金及び帳簿その他の書類とともに引継ぎをしなければならない。

9. (現行のとおり)

(2) 支出項目の区分の分類

10. (現行のとおり)

支出項目の区分の分類の確認

(現行のとおり)

支出項目の区分の分類

(現行のとおり)

(3) 書面監査では支出の状況が確認できなかったもの

11. (現行のとおり)

- ・ (現行のとおり)
- ・ (現行のとおり)

・ (現行のとおり)

・ _____ 「V. 4. (2) 領収書等を徴し難い事情の具体例」以外の事由で領収書等を徴し難かった支出の明細書に記載しているもの

12. (現行のとおり)

○p. 32 より移動。

○表現を整理。

領収書等亡失等一覧表の性格

(略)

【旧政治資金監査実施要領Ⅳから移動】

11. 及び 12. (略)

【旧政治資金監査実施要領Ⅳから移動】

13. 「政治資金監査実施要領」の「V. _____領収書等を徴し難い事情の具体例」以外の事由で領収書等を徴し難かった支出の明細書に記載しているものについては、その事情を会計責任者等に確認すること。

(新設)

【旧政治資金監査実施要領Ⅳから移動】

5. _____書面監査に加えて、支出の状況の詳細を確認する必要があるものは、以下のとおりである。なお、書面監査において発見した関係法令上の問題点等、その他の事項のヒアリングを妨げないものであること。
- 政治資金監査を行った現場の事務所が、当該国会議員関係政治団体の活動以外の活動にも使用されていると認められる場合における経常経費（光熱水費、家賃等）
 - 他の政治団体に対する支出
 - 花輪、供花、香典、祝儀その他これらに類する支出

「書面監査において発見した関係法令上の問題点等、その他の事項」とは

登録政治資金監査人によるヒアリングを妨げないものとされている「書面監査において発見した関係法令上の問題点等、その他の事項」として政治資金適正化委員会において議論となったものは、以下のとおりである。

- 領収書への印紙の貼付漏れ
受け取り金額が3万円以上の領収書への貼付が義務付けられている印紙の貼付漏れを発見した場合（印紙の貼付漏れは領収書の発行者側の問題であり、政治団体側の問題ではないが、政治資金監査において指摘することも想定される。）
- 人件費関係書類の不備
使用者に調製が義務付けられている賃金台帳の不備のほか、源泉徴収簿における税額計算の誤り等を発見した場合
- 事務所の借料損料の取扱い
会計帳簿等の事務所費に借料損料（地代、家賃）が記載されていない場合

【参照条文】

政治資金規正法施行規則（抄）

領収書等亡失等一覧表の性格

(現行のとおり)

13. 及び 14. (現行のとおり)

15. _____「V. 4. (2) 領収書等を徴し難い事情の具体例」以外の事情で領収書等を徴し難かった支出の明細書に記載しているものについては、その事情を会計責任者等に確認すること。

(4) 書面監査に加えて、支出の状況の詳細を確認する必要があるもの

16. 収支報告の適正を確保するため、書面監査に加えて、支出の状況の詳細を確認する必要があるものは、以下のとおりである。なお、書面監査において発見した関係法令上の問題点等、その他の事項のヒアリングを妨げないものであること。
- 政治資金監査を行った現場の事務所が、当該国会議員関係政治団体の活動以外の活動にも使用されていると認められる場合における経常経費（光熱水費、家賃等）
 - (現行のとおり)
 - (現行のとおり)

「書面監査において発見した関係法令上の問題点等、その他の事項」とは

登録政治資金監査人によるヒアリングを妨げないものとされている「書面監査において発見した関係法令上の問題点等、その他の事項」として政治資金適正化委員会において議論となったものは、以下のとおりである。

- 領収書への印紙の貼付漏れ
受け取り金額が3万円以上の領収書への貼付が義務付けられている印紙の貼付漏れを発見した場合（印紙の貼付漏れは領収書の発行者側の問題であり、政治団体側の問題ではないが、政治資金監査において指摘することも想定される。）
- 人件費関係書類の不備
使用者に調製が義務付けられている賃金台帳の不備のほか、源泉徴収簿における税額計算の誤り等を発見した場合
- 事務所の借料損料の取扱い
会計帳簿等の事務所費に借料損料（地代、家賃）が記載されていない場合

【参照条文】

政治資金規正法施行規則（抄）

○表現を整理。

○内容を明確化。

V. 政治資金監査報告書

1. (略)

1. 政治資金監査報告書の記載事項

2. 政治資金監査報告書の記載事項は、

以下のとおりである。

- ・ 表題（「政治資金監査報告書」）
- ・ 日付
- ・ あて先
- ・ 登録政治資金監査人の氏名、登録番号及び研修の修了____日
- ・ 監査の概要
- ・ 監査の結果
- ・ 業務制限

3. 及び 4. (略)

(場所を移動)

(場所を移動)

【旧政治資金監査実施要領VIから移動】

2. 及び 3. (略)

5. (略)

VI. 政治資金監査報告書

1. (現行のとおり)

(場所を移動)

(場所を移動)

2. 及び 3. (現行のとおり)

1. 政治資金監査報告書の記載事項

4. 政治資金監査報告書には、政治資金監査マニュアルに基づいて行った政治資金監査の概要及び結果並びに業務制限に該当するか否かを簡潔明瞭に記載することとし、具体的な記載事項は、以下のとおりである。

- ・ 表題（「政治資金監査報告書」）
- ・ 日付
- ・ あて先
- ・ 登録政治資金監査人の氏名、登録番号及び研修の修了年月日
- ・ 監査の概要
- ・ 監査の結果
- ・ 業務制限

5. 及び 6. (現行のとおり)

7. (現行のとおり)

○章立てを変更。

○表現を整理。

<p>6. 政治資金監査報告書のあて先は、政治資金監査を受けた国会議員関係政治団体の代表者あてとすること。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>【旧政治資金監査実施要領VIから移動】</p> <p>1. 政治資金監査報告書には、政治資金監査マニュアルに基づいて行った政治資金監査の概要及び結果並びに業務制限に該当するか否かを簡潔明瞭に記載し、かつ、当該政治資金監査報告書を作成した登録政治資金監査人本人が、作成の年月日を付して自署し、かつ、自己の印を押すこと。</p> <p>(新設)</p> <p>【旧政治資金監査実施要領VIから移動】</p> <p>4. (略)</p> <p>7. 政治資金監査報告書の監査の概要は、以下に掲げる事項を記載すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ _____ 監査の根拠規定 ・ _____ 監査の対象書類と対象期間 ・ 実施した基準 ・ 責任の所在と範囲 <p>8. _____ 監査の根拠規定については、当該政治資金監査が「法第19条の13第1項の規定に基づく」<u>監査</u>である旨を記載すること。</p> <p>9. _____ 監査の対象書類については、_____ 監査の対象となった収支報告書等の _____ 対象書類を記載すること。また、対象期間については、_____ 監査の対象となった収支報告書等に係る会計の開始日と終了日 _____ を記載すること。</p> <p>10. 及び 11. (略)</p> <p>12. 政治資金監査報告書の監査の結果は、政治資金監査マニュアルに基づき書面監査及び会計責任者等に対するヒアリングを実施した結果を記載すること。</p>	<p>8. 政治資金監査報告書のあて先は、政治資金監査を受けた国会議員関係政治団体の代表者あてとすること。</p> <p><u>なお、政治資金監査報告書に記載する国会議員関係政治団体の名称は、当該団体の正式名称を記載すること。</u></p> <p>9. 登録政治資金監査人の氏名については、 _____ 当該政治資金監査報告書を作成した登録政治資金監査人本人が、作成の年月日を付して自署し、かつ、自己の印を押すこと。</p> <p>自署し、かつ、自己の印を押すこと</p> <p><u>登録政治資金監査人本人が自署し、かつ、自己の印を押していない政治資金監査報告書は、再提出を求められることがあるので留意すること。</u></p> <p>10. (現行のとおり)</p> <p>11. 政治資金監査報告書の監査の概要は、以下に掲げる事項を記載すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>政治資金監査の根拠規定</u> ・ <u>政治資金監査の対象書類と対象期間</u> ・ 実施した基準 ・ 責任の所在と範囲 <p>12. <u>政治資金監査の根拠規定については、当該政治資金監査が「法第19条の13第1項の規定に基づく」ものである旨を記載すること。</u></p> <p>13. <u>政治資金監査の対象書類については、政治資金監査の対象とした 収支報告書及び会計帳簿等の関係書類を記載すること。また、対象期間については、政治資金監査の対象とした年を記載し、併せて当該年の収支報告書による報告の対象となったすべての期間について政治資金監査を実施した旨</u> を記載すること。</p> <p>14. 及び 15. (現行のとおり)</p> <p>(削除)</p>	<p>○誤りの多かった事項について記載。</p> <p>○記載の重複。</p> <p>○自署及び押印の両方を備えていない実例が多かったため、記載を追加。</p> <p>○表現を整理。</p> <p>○同上。</p> <p>○表現を明確化。</p> <p>○記載の重複。</p>
---	--	--

【旧政治資金監査実施要領VIから移動】

5. 監査の結果については、政治資金監査マニュアルに基づいて行った政治資金監査の結果を、記載例に従って記載すること。
- ・ 監査 事項について確認できないものがない場合、記載例（1）の例によること。
 - ・ 会計帳簿に記載不備がある場合、支出を受けた者の氏名及び住所並びにその支出の目的、金額及び年月日等、記載不備がある記載事項の種類を明らかにした上、記載例（2）の例によること。
 - ・ 領収書等の徴収漏れ又は亡失により支出の状況が確認できなかったもの（人件費以外の経費の支出に限る。）がある場合、会計責任者から提出された領収書等亡失等一覧表を添付の上、記載例（3）の例によること。
 - ・ このほか、会計責任者等に対するヒアリングを行った結果、なお支出の状況が確認できなかったもの（「政治資金監査実施要領」の「IV. 会計責任者等に対するヒアリングに当たっての留意事項」を参照のこと。）がある場合、その内容を明らかにした上、記載例（3）の例によること。

(新設)

16. 監査の結果については、政治資金監査マニュアルに基づいて行った政治資金監査の結果を、記載例に従って記載すること。

- ・ 政治資金監査の対象となった事項についてすべて確認できた 場合、記載例（1）の例によること。
- ・ （現行のとおり）
- ・ 政治資金監査マニュアルに基づき会計帳簿と突合を行う書面が存在しない支出がある場合、以下に掲げる区分に従い、その内容を明らかにした上、記載例（3）の例によること。
 - ① 領収書等又は振込明細書が存在せず、また、領収書等を徴し難かった支出の明細書にも記載されず、書面監査において支出の状況が確認できなかったもの（人件費以外の経費の支出に限る。）については、会計責任者から提出された領収書等亡失等一覧表を添付の上、記載例（3）の（別記）（1）の例によること。
 - ② 領収書等又は振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書により支出の状況が確認できない人件費で、貸金台帳、源泉徴収簿等の人件費を確認できる書類の存在しないものについては、件数及び総額を明らかにした上、記載例（3）の（別記）（2）の例によること。
 - ③ 高額領収書等のあて名に当該国会議員関係政治団体に対して発行されたことが推認されない名称が記載されているもので、会計責任者に対するヒアリングを行った結果、当該国会議員関係政治団体に対して発行されたとは認められないと判断されるものについては、支出の日付、支出項目の区分の分類及び金額を明らかにした上で、記載例（3）の（別記）（3）の例によること。
また、上記①～③に加え、政治資金監査マニュアルに基づき会計帳簿と突合を行う書面が存在しない支出として、記載例（3）の（別記）（1）～（3）以外の記載が必要と判断した事項がある場合は、政治資金適正化委員会に照会すること。

会計帳簿等の関係書類の記載方法について

記載例（1）～（3）のいずれの例による場合でも、監査報告書中「2. 監査の結果」は、政治資金監査において確認した会計帳簿等の関係書類の保存の実態に応じ、以下に基づき記載すること。

- ・ 「2. 監査の結果（1）」については、政治資金監査において保存されていることを確認した書類の名称を記載すること。

なお、当該国会議員関係政治団体の支出の状況により、法の規定上、保存又は作成する必要がなかった書類がある場合は、その旨を記載しても差し支えないこと。

○表現を整理。

○政治資金監査報告書は、記載例に従って作成することを明示（記載順を変更）。

○質問の多かった事項について、補足説明を追加。

13. 政治資金監査報告書の業務制限は、登録政治資金監査人が法第19条の13第5項に規定する一定の関係を国会議員関係政治団体と有していないことを記載するものであること。また、政治資金監査の業務を補助した使用人等についても、同様の関係を有しない場合には、その旨を記載することが望ましいものであること。

政治資金監査報告書の「業務制限」における使用人等の取扱い

(略)

【旧政治資金監査実施要領VIから移動】

6. 登録政治資金監査人は、政治資金監査報告書の作成において、記載例に加え、特に記載する必要があると判断した事項がある場合は、政治資金適正化委員会に照会するものとする。

14. このほか、政治資金監査報告書の作成に当たっては、「政治資金監査実施要領」の「VI. 政治資金監査報告書記載要領」によること。

(例) 領収書等を徴し難かった支出の明細書等及び振込明細書が存在しなかった場合
 (1) 法第19条の13第2項第1号に規定する事項について、会計帳簿、明細書及び領収書等が保存されていた。

なお、政治資金監査の対象期間においては、〇〇〇〇(国会議員関係政治団体名)に係る領収書等を徴し難かった支出の明細書等及び振込明細書を必要とする支出はなく、領収書等を徴し難かった支出の明細書等及び振込明細書は存在しなかった。

- ・ 「2. 監査の結果(3)」については、政治資金監査において、当該書類に基づき収支報告書に支出の状況が表示されていることを確認した書類の名称を記載すること。
- ・ 「2. 監査の結果(4)」については、領収書等を徴し難かった支出の明細書等が存在しなかった場合には、その旨を記載すること。

17. (現行のとおり)

政治資金監査報告書の「業務制限」における使用人等の取扱い

(現行のとおり)

18. 登録政治資金監査人は、政治資金監査報告書の作成において、記載例に加え、特に記載する必要があると判断した事項がある場合は、政治資金適正化委員会に照会する
 _____ こと。

(削除)

○表現を整理。

○マニュアル構成の変更により削除。

3. 政治資金監査報告書記載例

(1) 監査事項について確認できないものがない 場合

政治資金監査報告書

平成×年×月×日

〇〇〇〇（国会議員関係政治団体名）

代表 〇〇 〇〇 殿

登録政治資金監査人 〇〇 〇〇 ㊟

登録番号 第××××号

研修修了年月日 平成×年×月×日

1 監査の概要

(1) 私は、政治資金規正法（以下「法」という。）第19条の13第1項の規定に基づき、〇〇〇〇（国会議員関係政治団体名）の平成×年×月×日から平成×年×月×日までの法第12条第1項に規定する報告書（※1）並びに当該報告書に係る会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書等及び振込明細書（以下「会計帳簿等の関係書類」という。）について、支出に関する政治資金監査を行った。

(2) この政治資金監査は、法第19条の13第2項に定めるところにより政治資金適正化委員会が定める「政治資金監査に関する具体的な指針」（以下「政治資金監査マニュアル」という。）に基づき行った。

(3) 私の責任は、外部性を有する第三者として、国会議員関係政治団体の会計責任者の作成した会計帳簿等の関係書類

について、政治資金監査マニュアルに基づき政治資金監査を行った結果を報告することにある。

(4) この政治資金監査は、〇〇〇〇（国会議員関係政治団体名）の主たる事務所（※2）において行った。

2 監査の結果

私が実施した政治資金監査の結果は、以下のとおりである。

(1) 法第19条の13第2項第1号に規定する事項について、会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書等及び振込明細書が保存されていた。

(2) 法第19条の13第2項第2号に規定する事項について、会計帳簿には、当該国

2. 政治資金監査報告書記載例

(1) 政治資金監査の対象となった事項についてすべて確認できた場合

政治資金監査報告書

平成×年×月×日

〇〇〇〇（国会議員関係政治団体名）

代表 〇〇 〇〇 殿

登録政治資金監査人 〇〇 〇〇 ㊟

登録番号 第××××号

研修修了年月日 平成×年×月×日

1 監査の概要

(1) 私は、政治資金規正法（以下「法」という。）第19条の13第1項の規定に基づき、〇〇〇〇（国会議員関係政治団体名）の平成×年に係る法第12条第1項に規定する収支報告書（※1）のすべての期間を対象として、当該収支報告書並びに当該収支報告書に係る会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書等及び振込明細書について、支出に関する政治資金監査を行った。

(2) この政治資金監査は、法第19条の13第2項に定めるところにより政治資金適正化委員会が定める「政治資金監査に関する具体的な指針」（以下「政治資金監査マニュアル」という。）に基づき行った。

(3) 私の責任は、外部性を有する第三者として、国会議員関係政治団体の会計責任者の作成又は徴取した収支報告書並びに当該収支報告書に係る会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書等及び振込明細書について、政治資金監査マニュアルに基づき政治資金監査を行った結果を報告することにある。

(4) この政治資金監査は、〇〇〇〇（国会議員関係政治団体名）の主たる事務所（※2）において行った。

2 監査の結果

私が実施した政治資金監査の結果は、以下のとおりである。

(1) 法第19条の13第2項第1号に規定する事項について、会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書等及び振込明細書が保存されていた。

(2) 法第19条の13第2項第2号に規定する事項について、会計帳簿には、当該国

○表現を整理。

○誤りを招きやすいため、記載を簡素化。
○表現を整理。

○同上。

<p>会議員関係政治団体に係るその年における支出の状況が記載され、かつ、当該国会議員関係政治団体の会計責任者が当該会計帳簿を備えていた。</p> <p>(3) 法第19条の13第2項第3号に規定する事項について、法第12条第1項に規定する___報告書(※1)は、会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書等及び振込明細書に基づいて支出の状況が表示されていた。</p> <p>(4) 法第19条の13第2項第4号に規定する事項について、領収書等を徴し難かった支出の明細書等は、会計帳簿に基づいて記載されていた。</p> <p>3 業務制限</p> <p>〇〇〇〇(国会議員関係政治団体名)と私との間には、法第19条の13第5項の規定に違反する事実はない。</p> <p>また、〇〇〇〇(国会議員関係政治団体名)と政治資金監査の業務を補助した使用人その他の従業者との間においても、同様である。</p> <p style="text-align: center;">以 上</p>	<p>会議員関係政治団体に係るその年における支出の状況が記載され、かつ、当該国会議員関係政治団体の会計責任者が当該会計帳簿を備えていた。</p> <p>(3) 法第19条の13第2項第3号に規定する事項について、法第12条第1項に規定する収支報告書(※1)は、会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書等及び振込明細書に基づいて支出の状況が表示されていた。</p> <p>(4) 法第19条の13第2項第4号に規定する事項について、領収書等を徴し難かった支出の明細書等は、会計帳簿に基づいて記載されていた。</p> <p>3 業務制限</p> <p>〇〇〇〇(国会議員関係政治団体名)と私との間には、法第19条の13第5項の規定に違反する事実はない。</p> <p>また、〇〇〇〇(国会議員関係政治団体名)と政治資金監査の業務を補助した使用人その他の従業者との間においても、同様である。</p> <p style="text-align: center;">以 上</p>	<p>○表現を統一。</p>
<p>(※1) 政治団体が解散等したときに提出する収支報告書の場合は、「法第17条第1項に規定する___報告書」とすること。</p> <p>(※2) 国会議員関係政治団体の主たる事務所と異なる場合は、その理由を明らかにした上で政治資金監査の実施場所を特定すること。</p> <p>(注) 政治資金監査を___事務所で行わないことができる例外としては、会計帳簿や領収書等の紛失等の事故を防止するための十分な措置が講じられ、かつ、会計責任者等に対するヒアリング等を通じて、経常経費を含む事務所の運営実態について確認することができることを条件として以下の場合が考えられること。</p> <p>① 作業スペースの不足等やむを得ない事情により、円滑な政治資金監査の実施が困難であると登録政治資金監査人が判断した場合</p> <p>② 同一の国会議員に係る複数の国会議員関係政治団体の政治資金監査を実施する場合において、政治資金監査の効率的な実施のため、特定の事務所等に___会計帳簿等の関係書類を集めた上で、政治資金監査を行うことが適当であると登録政治資金監査人が判断した場合</p>	<p>(※1) 政治団体が解散等したときに提出する収支報告書の場合は、「法第17条第1項に規定する収支報告書」とすること。</p> <p>(※2) 国会議員関係政治団体の主たる事務所と異なる場合は、その理由を明らかにした上で政治資金監査の実施場所を特定すること。</p> <p>(注) 政治資金監査を<u>主たる</u>事務所で行わないことができる例外としては、会計帳簿や領収書等の紛失等の事故を防止するための十分な措置が講じられ、かつ、会計責任者等に対するヒアリング等を通じて、経常経費を含む事務所の運営実態について確認することができることを条件として以下の場合が考えられること。</p> <p>① 作業スペースの不足等やむを得ない事情により、円滑な政治資金監査の実施が困難であると登録政治資金監査人が判断した場合</p> <p>② 同一の国会議員に係る複数の国会議員関係政治団体の政治資金監査を実施する場合において、政治資金監査の効率的な実施のため、特定の事務所等に<u>収支報告書及び</u>会計帳簿等の関係書類を集めた上で、政治資金監査を行うことが適当であると登録政治資金監査人が判断した場合</p>	<p>○同上。</p> <p>○政治資金監査は、原則として、国会議員関係政治団体の主たる事務所で<u>行う</u>ことを記載上も明記。</p> <p>○表現を統一。</p>

(2) 会計帳簿に記載不備がある場合

政治資金監査報告書

平成×年×月×日

〇〇〇〇 (国会議員関係政治団体名)

代表 〇〇 〇〇 殿

登録政治資金監査人 〇〇 〇〇 ㊟

登録番号 第××××号

研修修了年月日 平成×年×月×日

1 監査の概要

- (1) 私は、政治資金規正法（以下「法」という。）第19条の13第1項の規定に基づき、〇〇〇〇（国会議員関係政治団体名）の平成×年×月×日から平成×年×月×日までの法第12条第1項に規定する報告書（※1）並びに当該報告書に係る会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書等及び振込明細書（以下「会計帳簿等の関係書類」という。）について、支出に関する政治資金監査を行った。
- (2) この政治資金監査は、法第19条の13第2項に定めるところにより政治資金適正化委員会が定める「政治資金監査に関する具体的な指針」（以下「政治資金監査マニュアル」という。）に基づき行った。
- (3) 私の責任は、外部性を有する第三者として、国会議員関係政治団体の会計責任者の作成した会計帳簿等の関係書類について、政治資金監査マニュアルに基づき政治資金監査を行った結果を報告することにある。
- (4) この政治資金監査は、〇〇〇〇（国会議員関係政治団体名）の主たる事務所（※2）において行った。

2 監査の結果

私が実施した政治資金監査の結果は、以下のとおりである。

- (1) 法第19条の13第2項第1号に規定する事項について、会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書等及び振込明細書が保存されていた。
- (2) 法第19条の13第2項第2号に規定する事項について、会計帳簿には、〇〇（※3）の記載不備が一部に見られたものの、当該国会議員関係政治団体に係るその年における支出の状況が記載され、かつ、当該国会議員関係政治団体の会計責任者が

(2) 会計帳簿に記載不備がある場合

政治資金監査報告書

平成×年×月×日

〇〇〇〇 (国会議員関係政治団体名)

代表 〇〇 〇〇 殿

登録政治資金監査人 〇〇 〇〇 ㊟

登録番号 第××××号

研修修了年月日 平成×年×月×日

1 監査の概要

- (1) 私は、政治資金規正法（以下「法」という。）第19条の13第1項の規定に基づき、〇〇〇〇（国会議員関係政治団体名）の平成×年に係る法第12条第1項に規定する収支報告書（※1）のすべての期間を対象として、当該収支報告書並びに当該収支報告書に係る会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書等及び振込明細書について、支出に関する政治資金監査を行った。
- (2) この政治資金監査は、法第19条の13第2項に定めるところにより政治資金適正化委員会が定める「政治資金監査に関する具体的な指針」（以下「政治資金監査マニュアル」という。）に基づき行った。
- (3) 私の責任は、外部性を有する第三者として、国会議員関係政治団体の会計責任者の作成又は徴取した収支報告書並びに当該収支報告書に係る会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書等及び振込明細書について、政治資金監査マニュアルに基づき政治資金監査を行った結果を報告することにある。
- (4) この政治資金監査は、〇〇〇〇（国会議員関係政治団体名）の主たる事務所（※2）において行った。

2 監査の結果

私が実施した政治資金監査の結果は、以下のとおりである。

- (1) 法第19条の13第2項第1号に規定する事項について、会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書等及び振込明細書が保存されていた。
- (2) 法第19条の13第2項第2号に規定する事項について、会計帳簿には、〇〇（※3）の記載不備が一部に見られたものの、当該国会議員関係政治団体に係るその年における支出の状況が記載され、かつ、当該国会議員関係政治団体の会計責任者が

○誤りを招きやすいため、記載を簡素化。
○表現を整理。

○同上。

<p>当該会計帳簿を備えていた。</p> <p>(3) 法第19条の13第2項第3号に規定する事項について、法第12条第1項に規定する___報告書(※1)は、会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書等及び振込明細書に基づいて支出の状況が表示されていた。</p> <p>(4) 法第19条の13第2項第4号に規定する事項について、領収書等を徴し難かった支出の明細書等は、会計帳簿に基づいて記載されていた。</p> <p>3 業務制限</p> <p>〇〇〇〇(国会議員関係政治団体名)と私との間には、法第19条の13第5項の規定に違反する事実はない。</p> <p>また、〇〇〇〇(国会議員関係政治団体名)と政治資金監査の業務を補助した使用人その他の従業者との間においても、同様である。</p> <p style="text-align: right;">以 上</p>	<p>当該会計帳簿を備えていた。</p> <p>(3) 法第19条の13第2項第3号に規定する事項について、法第12条第1項に規定する収支報告書(※1)は、会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書等及び振込明細書に基づいて支出の状況が表示されていた。</p> <p>(4) 法第19条の13第2項第4号に規定する事項について、領収書等を徴し難かった支出の明細書等は、会計帳簿に基づいて記載されていた。</p> <p>3 業務制限</p> <p>〇〇〇〇(国会議員関係政治団体名)と私との間には、法第19条の13第5項の規定に違反する事実はない。</p> <p>また、〇〇〇〇(国会議員関係政治団体名)と政治資金監査の業務を補助した使用人その他の従業者との間においても、同様である。</p> <p style="text-align: right;">以 上</p>	<p>○表現を統一。</p>
<p>(※1) 政治団体が解散等したときに提出する収支報告書の場合は、「法第17条第1項に規定する___報告書」とすること。</p> <p>(※2) 国会議員関係政治団体の主たる事務所と異なる場合は、その理由を明らかにした上で政治資金監査の実施場所を特定すること。なお、政治資金監査を_____事務所で行わないことができる例外については、記載例(1)(※2)の(注)を参照のこと。</p> <p>(※3) 支出を受けた者の氏名及び住所並びにその支出の目的、金額及び年月日等の会計帳簿の記載事項の種類を記載すること。</p>	<p>(※1) 政治団体が解散等したときに提出する収支報告書の場合は、「法第17条第1項に規定する収支報告書」とすること。</p> <p>(※2) 国会議員関係政治団体の主たる事務所と異なる場合は、その理由を明らかにした上で政治資金監査の実施場所を特定すること。なお、政治資金監査を<u>主たる</u>事務所で行わないことができる例外については、記載例(1)(※2)の(注)を参照のこと。</p> <p>(※3) 支出を受けた者の氏名及び住所並びにその支出の目的、金額及び年月日等の会計帳簿の記載事項の種類を記載すること。</p>	<p>○同上。</p> <p>○政治資金監査は、原則として、国会議員関係政治団体の主たる事務所で行うことを記載上も明記。</p>

(3) 領収書等の徴収漏れ又は亡失等 がある場合

政治資金監査報告書

平成×年×月×日

〇〇〇〇 (国会議員関係政治団体名)

代表 〇〇 〇〇 殿

登録政治資金監査人 〇〇 〇〇 ㊟

登録番号 第××××号

研修修了年月日 平成×年×月×日

1 監査の概要

(1) 私は、政治資金規正法（以下「法」という。）第19条の13第1項の規定に基づき、〇〇〇〇（国会議員関係政治団体名）の平成×年×月×日から平成×年×月×日までの法第12条第1項に規定する報告書（※1）並びに当該報告書に係る会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書等及び振込明細書（以下「会計帳簿等の関係書類」という。）について、支出に関する政治資金監査を行った。

(2) この政治資金監査は、法第19条の13第2項に定めるところにより政治資金適正化委員会が定める「政治資金監査に関する具体的な指針」（以下「政治資金監査マニュアル」という。）に基づき行った。

(3) 私の責任は、外部性を有する第三者として、国会議員関係政治団体の会計責任者の作成した会計帳簿等の関係書類

について、政治資金監査マニュアルに基づき政治資金監査を行った結果を報告することにある。

(4) この政治資金監査は、〇〇〇〇（国会議員関係政治団体名）の主たる事務所（※2）において行った。

2 監査の結果

私が実施した政治資金監査の結果は、（別記）を除き、以下のとおりである。

(1) 法第19条の13第2項第1号に規定する事項について、会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書等及び振込明細書が保存されていた。

(2) 法第19条の13第2項第2号に規定する事項について、会計帳簿には、当該国会議員関係政治団体に係るその年における支出の状況が記載され、かつ、当該国会

(3) 会計帳簿と突合を行う書面が存在しない支出がある場合

政治資金監査報告書

平成×年×月×日

〇〇〇〇 (国会議員関係政治団体名)

代表 〇〇 〇〇 殿

登録政治資金監査人 〇〇 〇〇 ㊟

登録番号 第××××号

研修修了年月日 平成×年×月×日

1 監査の概要

(1) 私は、政治資金規正法（以下「法」という。）第19条の13第1項の規定に基づき、〇〇〇〇（国会議員関係政治団体名）の平成×年に係る法第12条第1項に規定する収支報告書（※1）のすべての期間を対象として、当該収支報告書並びに当該収支報告書に係る会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書等及び振込明細書について、支出に関する政治資金監査を行った。

(2) この政治資金監査は、法第19条の13第2項に定めるところにより政治資金適正化委員会が定める「政治資金監査に関する具体的な指針」（以下「政治資金監査マニュアル」という。）に基づき行った。

(3) 私の責任は、外部性を有する第三者として、国会議員関係政治団体の会計責任者の作成又は徴取した収支報告書並びに当該収支報告書に係る会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書等及び振込明細書について、政治資金監査マニュアルに基づき政治資金監査を行った結果を報告することにある。

(4) この政治資金監査は、〇〇〇〇（国会議員関係政治団体名）の主たる事務所（※2）において行った。

2 監査の結果

私が実施した政治資金監査の結果は、（別記）を除き、以下のとおりである。

(1) 法第19条の13第2項第1号に規定する事項について、会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書等及び振込明細書が保存されていた。

(2) 法第19条の13第2項第2号に規定する事項について、会計帳簿には、当該国会議員関係政治団体に係るその年における支出の状況が記載され、かつ、当該国会

○表現を整理。

○誤りを招きやすいため、記載を簡素化。

○表現を整理。

○同上。

<p>議員関係政治団体の会計責任者が当該会計帳簿を備えていた。</p> <p>(3) 法第19条の13第2項第3号に規定する事項について、法第12条第1項に規定する___報告書(※1)は、会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書等及び振込明細書に基づいて支出の状況が表示されていた。</p> <p>(4) 法第19条の13第2項第4号に規定する事項について、領収書等を徴し難かった支出の明細書等は、会計帳簿に基づいて記載されていた。</p> <p>(別記)(※3)</p> <p>(1) 別添の「領収書等亡失等一覧表」</p> <p>(2) 支出の状況を確認できる書類が存在しない人件費(×件、計××××円)</p> <p>(3) ○○○○(国会議員関係政治団体名)に対して発行されたとは認められない名称が領収書等のあて名に記載されていると判断されるもの (××月××日・××費・××××円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 領収書等のあて名に記載されていた名称 ○○○○○○ <p>3 業務制限</p> <p>○○○○(国会議員関係政治団体名)と私との間には、法第19条の13第5項の規定に違反する事実はない。</p> <p>また、○○○○(国会議員関係政治団体名)と政治資金監査の業務を補助した使用人その他の従業者との間においても、同様である。</p> <p style="text-align: center;">以 上</p>	<p>議員関係政治団体の会計責任者が当該会計帳簿を備えていた。</p> <p>(3) 法第19条の13第2項第3号に規定する事項について、法第12条第1項に規定する収支報告書(※1)は、会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書等及び振込明細書に基づいて支出の状況が表示されていた。</p> <p>(4) 法第19条の13第2項第4号に規定する事項について、領収書等を徴し難かった支出の明細書等は、会計帳簿に基づいて記載されていた。</p> <p>(別記)(※3)</p> <p>(1) 別添の「領収書等亡失等一覧表」</p> <p>(2) 支出の状況を確認できる書類が存在しない人件費(×件、計××××円)</p> <p>(3) ○○○○(国会議員関係政治団体名)に対して発行されたとは認められない名称が領収書等のあて名に記載されていると判断されるもの (××月××日・××費・××××円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 領収書等のあて名に記載されていた名称 ○○○○○○ <p>3 業務制限</p> <p>○○○○(国会議員関係政治団体名)と私との間には、法第19条の13第5項の規定に違反する事実はない。</p> <p>また、○○○○(国会議員関係政治団体名)と政治資金監査の業務を補助した使用人その他の従業者との間においても、同様である。</p> <p style="text-align: center;">以 上</p>	<p>○表現を統一。</p>
<p>(※1) 政治団体が解散等したときに提出する収支報告書の場合は、「法第17条第1項に規定する___報告書」とすること。</p> <p>(※2) 国会議員関係政治団体の主たる事務所と異なる場合は、その理由を明らかにした上で政治資金監査の実施場所を特定すること。なお、政治資金監査を____事務所で行わないことができる例外については、記載例(1)(※2)の(注)を参照のこと。</p> <p>(※3) (2)及び(3)については、該当するものがある場合に記載すること。記載例に加え、特に記載する必要があると判断した事項がある場合には、政治資金適正化委員会に照会すること。</p>	<p>(※1) 政治団体が解散等したときに提出する収支報告書の場合は、「法第17条第1項に規定する収支報告書」とすること。</p> <p>(※2) 国会議員関係政治団体の主たる事務所と異なる場合は、その理由を明らかにした上で政治資金監査の実施場所を特定すること。なお、政治資金監査を<u>主たる</u>事務所で行わないことができる例外については、記載例(1)(※2)の(注)を参照のこと。</p> <p>(※3) (2)及び(3)については、該当するものがある場合に記載すること。記載例に加え、特に記載する必要があると判断した事項がある場合には、政治資金適正化委員会に照会すること。</p>	<p>○同上。</p> <p>○政治資金監査は、原則として、国会議員関係政治団体の主たる事務所でを行うことを記載上も明記。</p>

(別添)

領収書等亡失等一覧表

支出の目的		金 額	年月日	備 考
項 目	摘 要			
何 々				
	1 何々	5,000	○. 1. 1	
	2 何々	50,000	〃. 3. 1	A山一郎・東京都〇〇区〇〇町〇〇番地

※ 本表は、国会議員関係政治団体において作成され、登録政治資金監査人に対して提出されたものである。

(備考)

- この用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。
- 会計帳簿に記載された支出のうち、領収書等の徴収漏れ又は亡失により、領収書等がない 支出（人件費以外の経費の支出に限る。）を記載すること。
- 収支報告書に _____ 記載すべき支出（国会議員関係政治団体である間に行った支出にあっては人件費以外の経費で1件1万円を超える支出）にあっては、当該支出を受けた者の氏名及び住所を「備考」欄に記載すること。
- 会計責任者等が特に必要と判断する場合には、領収書等を徴収漏れ又は亡失した事情を「備考」欄に記載することができる。ただし、当該事情については、政治資金監査の対象とならないことに留意すること。

(別添)

領収書等亡失等一覧表

支出の目的		金 額	年月日	備 考
項 目	摘 要			
何 々				
	1 何々	5,000	○. 1. 1	
	2 何々	50,000	〃. 3. 1	A山一郎・東京都〇〇区〇〇町〇〇番地

※ 本表は、国会議員関係政治団体において作成され、登録政治資金監査人に対して提出されたものである。

(備考)

- この用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。
- 会計帳簿に記載された支出のうち、領収書等又は振込明細書が存在せず、また、領収書等を徴し難かった支出の明細書にも記載されない 支出（人件費以外の経費の支出に限る。）を記載すること。
- 収支報告書に 支出の明細 を記載すべき支出（国会議員関係政治団体である間に行った支出にあっては人件費以外の経費で1件1万円を超える支出）にあっては、当該支出を受けた者の氏名及び住所を「備考」欄に記載すること。
- 会計責任者等が特に必要と判断する場合には、領収書等を徴収漏れ又は亡失した事情を「備考」欄に記載することができる。ただし、当該事情については、政治資金監査の対象とならないことに留意すること。

○表現を修正。